

資料 第 2 目 次

第 521 回 福井地方最低賃金審議会 (R7. 7. 31)

項番	資 料 名	頁
1	福井地方最低賃金審議会 福井県最低賃金専門部会 委員名簿	1
2	福井地方最低賃金審議会 福井県最低賃金専門部会 審議日程表	2
3	生活保護と最低賃金の比較について (令和5年度 福井局)	3
4	2024 年企業活動基本調査確報—2023 年度実績 (全国、北陸 3 県)	5
5	企業活動基本調査確報—2019 年度～2023 年度実績— (福井県)	8
6	景気見通し調査 結果レポート 令和6年12月期 特別調査【コスト上昇に対する価格転嫁などの現状】 福井商工会議所 中小企業総合支援センター	11
7	景気見通し調査 結果レポート 令和7年3月期 特別調査【2025 年度の賃上げ実施動向】 福井商工会議所 中小企業総合支援センター	20
8	景気見通し調査 結果レポート 令和7年6月期 福井商工会議所 中小企業総合支援センター	27
9	福井県金融経済クォーターリー (2024 夏) 日本銀行福井事務所	43
10	北陸 短観 (2025 年 6 月調査) 日本銀行金沢支店	51
11	北陸 短観 (県別集計データ) 日本銀行金沢支店 福井県、石川県、富山県の景況判断 D. I. 売上高経常利益率	58
12	最低賃金額の大幅な引上げを求める会長声明 福井弁護士会	70
13	最低賃金の改定に関する要請書 福井県知事 (参考資料：継続的賃上げに向けた福井県の取組みについて)	72

福井地方最低賃金審議会 福井県最低賃金専門部会委員名簿

(令和7年7月31日現在)

	氏 名	現 職
公益 代表	井 花 正 伸	弁護士
	佐 藤 哲 也	(株) 福井新聞社 論説副委員長
	廣 瀬 弘 毅	福井県立大学経済学部 教授
労働 者代 表	杉 田 公 太 郎	UAゼンセン福井県支部 次長
	中 澤 健 太	(連合) 福井県連合会 嶺南地域協議会 事務局長
	山 田 佐 智 生	(連合) 福井県連合会 副会長 (電機連合) 福井地方協議会 事務局長
使用 者代 表	豊 嶋 雅 子	元フクビ化学工業 (株) 取締役
	西 澤 弘 純	福井県中小企業団体中央会 専務理事
	山 埜 浩 嗣	福井県経営者協会 専務理事

(五十音順)

福井県最低賃金専門部会 審議日程表

回数	日時	審議内容	場所・会場
第1回	7月31日(木) 13時30分～	<ol style="list-style-type: none"> 1 福井地方最低賃金審議会福井県最低賃金専門部会運営規程(案)について 2 福井県最低賃金に係る審議事項について 3 今後の審議の進め方について 4 福井県最低賃金と生活保護との比較について 	福井県国際交流会館2階 第1・第2会議室
第2回	8月4日(月) 13時30分～	<ol style="list-style-type: none"> 1 目安報告(目安答申が7月31日以降の場合) 2 最低賃金額について 	福井春山合同庁舎1階 第1共用会議室
第3回	8月5日(火) 10時00分～	<ol style="list-style-type: none"> 1 最低賃金額について 	福井春山合同庁舎14階 福井労働局会議室
第4回	8月7日(木) 13時30分～	<ol style="list-style-type: none"> 1 最低賃金額について 2 結審 3 専門部会報告(案)について 	
(予備日)	8月8日(金) 10時00分～	<ol style="list-style-type: none"> 1 最低賃金額について 2 結審 	福井春山合同庁舎1階 第1共用会議室
	8月12日(火) 10時00分～	<ol style="list-style-type: none"> 3 専門部会報告(案)について 	

※ 第1回専門部会は、終了後、同会場にて、第521回審議会を開催予定。

※ 第5回専門部会は、第4回専門部会の審議状況により、いずれかで開催予定。

(案)

生活保護と最低賃金の比較について(令和5年度 福井局)

I 前提

- 若年単身 → 生活保護基準では 18～19 歳・単身世帯
- 福井県の場合
 - ・冬季加算地区 → IV区
 - ・県内級地別人口 → 2級地-1: 262,328 人 (福井市)
3級地-1: 460,694 人 (敦賀市、小浜市ほか 9 市町)
3級地-2: 43,841 人 (今立郡、三方郡ほか 3 町)
計 766,863 人

※令和2年国勢調査による市町別の人口

II 生活保護

(1)生活扶助基準

①第1類費+第2類費(冬季加算を除く)

$$(72,430 \text{ 円} \times 262,328 \text{ 人} + 70,080 \text{ 円} \times 460,694 \text{ 人} + 67,740 \text{ 円} \times 43,841 \text{ 人}) \\ \div 766,863 \text{ 人} = \underline{70,750.1 \text{ 円}}$$

②冬季加算(1か月平均) 11 月から4月まで6か月間支給

$$\text{IV区: } 6,790 \text{ 円} \times 6 \div 12 = \underline{3,395.0 \text{ 円}}$$

※IV区の冬季加算期間は11～4月の6か月間である。冬季加算については、令和5年度の計算においては、令和5年4月及び同年11月から令和6年3月までに支給される冬季加算額で計算している。

③期末一時扶助費(1か月平均) 12 月のみ支給

$$\begin{aligned} &2\text{級地-1: } 12,880 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 1,073.3 \text{ 円} \\ &3\text{級地-1: } 11,610 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 967.5 \text{ 円} \\ &3\text{級地-2: } 10,970 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 914.1 \text{ 円} \\ &(1,073.3 \text{ 円} \times 262,328 \text{ 人} + 967.5 \text{ 円} \times 460,694 \text{ 人} + 914.1 \text{ 円} \times 43,841 \text{ 人}) \\ &\div 766,863 \text{ 人} = \underline{1,000.6 \text{ 円}} \end{aligned}$$

生活扶助基準(1類費及び2類費(合算額)+冬季加算+期末一時扶助費)

$$\begin{aligned} &= \text{①} + \text{②} + \text{③} \\ &= 70,750.1 \text{ 円} + 3,395.0 \text{ 円} + 1,000.6 \text{ 円} = \underline{75,145.7 \text{ 円}} \end{aligned}$$

(2)住宅扶助実績値(世帯人数1人の値)

$$\text{住宅扶助実績値 } \underline{20,350.2 \text{ 円}}$$

(案)

※令和5年度被保護者調査 年次調査(個別調査)第3-10表にて
(**(県)14,534.2 円×1,202 世帯** + (**福井市)24,168.3 円×1,831 世帯**)÷**3,033 世帯**

(3)生活扶助基準+住宅扶助実績値

以上(1)、(2)より、

生活扶助基準+住宅扶助実績値=**75,145.7 円+20,350.2 円=95,495.9 円**

Ⅲ 最低賃金との比較

時給 **931 円**(令和5年度福井県最低賃金)で月 173.8 時間(週 40 時間)働いた場合の1か月の収入(手取額)は、

931 円×173.8 時間×0.807[※]=**130,579 円**(1円未満四捨五入)

※0.807は、岩手県の令和5年度最低賃金額893円で月173.8時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

したがって、生活保護と最低賃金の差額は、

生活保護-最低賃金(手取額)=**95,496 円-130,579 円=△35,083 円**

となるため、最低賃金が生活保護の水準を上回っている。この差額を 173.8 時間で割って1時間あたりとし、0.807 で割って手取額から額面に換算すると、

△35,083 円÷173.8 時間÷0.807=**△250 円/時間**(小数点以下四捨五入)

となる。

2024年企業活動基本調査確報—2023年度実績—

産業分類名称		合計				製造業				情報通信業			
年度	2022年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	32,169	221	379	368	14,248	130	199	228	3,012	10	12	11
事業所数(B)	事業所数	445,583	1,891	3,620	2,391	84,746	487	874	935	13,869	38	51	75
従業者数(C)	人	16,315,779	65,067	101,538	103,686	5,727,596	34,145	47,885	61,734	1,322,752	1,445	2,967	7,370
うち常時従業者数	人	16,136,477	64,864	100,110	103,018	5,686,284	33,955	47,067	61,300	1,312,311	1,445	2,967	7,370
資産	百万円	957,211,370	2,144,779	3,285,606	5,793,396	450,679,658	1,326,337	1,781,261	2,480,367	53,119,072	49,801	33,236	213,293
負債	百万円	547,574,499	940,058	1,598,556	3,740,255	218,943,318	515,209	794,879	1,268,464	25,775,263	11,300	15,296	77,644
純資産	百万円	409,636,871	1,204,721	1,687,050	2,053,141	231,736,340	811,128	986,382	1,211,903	27,343,809	38,501	17,940	135,649
売上高	百万円	804,205,234	2,216,149	3,632,896	4,404,737	334,004,297	1,162,231	1,508,496	2,129,667	40,804,546	27,769	47,993	178,087
売上総利益	百万円	164,707,262	380,443	666,850	959,030	65,145,102	172,598	231,096	346,733	13,164,579	9,532	13,938	44,570
営業費用	百万円	765,896,426	2,113,198	3,513,059	4,158,851	316,528,654	1,106,120	1,453,337	2,036,272	37,457,171	24,687	44,735	161,160
営業利益	百万円	38,308,808	102,951	119,837	245,886	17,475,643	56,111	55,159	93,395	3,347,375	3,082	3,258	16,927
経常利益(D)	百万円	59,936,540	134,861	150,700	271,487	31,168,149	80,171	72,643	112,087	4,344,388	3,599	3,461	18,125
当期純利益(E)	百万円	46,358,802	90,788	95,869	202,431	24,487,838	54,413	44,856	106,446	3,392,750	2,560	2,324	12,696
付加価値額(F)	百万円	154,176,007	481,462	726,438	1,063,014	70,258,875	311,753	393,067	559,761	14,459,581	14,139	22,292	79,091
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	367	207	148	262	544	235	152	182	328	249	117	246
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額	万円	945	740	715	1,025	1,227	913	821	907	1,093	978	751	1,073

※ 資料出所：経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表

※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

2024年企業活動基本調査確報—2023年度実績—

産業分類名称		卸売業				小売業				飲食サービス業			
年度	2022年度	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	6,027	35	64	55	3,675	33	50	38	817	4	15	8
事業所数(B)	事業所数	68,040	282	408	400	166,391	894	1,693	602	50,850	57	207	58
従業者数(C)	人	1,629,018	5,700	10,012	8,186	3,620,825	21,962	27,491	12,521	1,135,452	864	4,529	819
うち常時従業者数	人	1,617,730	5,697	9,930	8,170	3,554,694	21,952	27,489	12,341	1,121,711	864	4,157	819
資産	百万円	171,044,251	471,021	591,966	418,196	61,860,857	279,028	643,316	222,631	4,846,870	3,257	25,630	3,584
負債	百万円	98,994,070	222,363	339,698	253,448	33,476,486	183,672	340,189	122,588	2,767,754	2,627	20,683	3,032
純資産	百万円	72,050,181	248,658	252,268	164,748	28,384,371	95,356	303,127	100,043	2,079,116	630	4,947	552
売上高	百万円	233,391,499	539,372	998,891	660,673	96,747,059	466,338	923,943	345,938	6,006,905	5,374	28,303	4,125
売上総利益	百万円	31,793,267	81,801	122,006	100,436	29,763,998	107,069	236,382	94,436	3,051,302	2,931	15,672	1,881
営業費用	百万円	225,948,276	511,750	980,199	648,628	93,065,705	451,074	891,460	337,469	5,770,689	5,268	27,633	4,230
営業利益	百万円	7,443,223	27,622	18,692	12,045	3,681,354	15,264	32,483	8,469	236,216	106	670	-105
経常利益(D)	百万円	12,995,983	34,354	23,313	15,658	4,094,714	16,251	39,726	9,997	266,203	117	659	-37
当期純利益(E)	百万円	10,340,165	24,214	14,201	11,254	2,750,921	8,914	26,870	6,028	164,841	63	290	-21
付加価値額(F)	百万円	21,010,834	67,446	80,276	65,133	19,903,282	80,320	158,481	65,103	2,588,438	2,230	10,603	1,336
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	798	603	233	191	113	74	145	80	23	14	15	▲ 5
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額	万円	1,290	1,183	802	796	550	366	576	520	228	258	234	163

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表

※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

2024年企業活動基本調査確報—2023年度実績—

産業分類名称		生活関連サービス業、娯楽業				サービス業(その他のサービス業)				その他の産業			
		全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県	全国計	福井県	石川県	富山県
企業数(A)	社	926	4	15	6	905	7	4	8	1,665	11	21	22
事業所数(B)	事業所数	16,018	108	101	86	19,066	94	51	50	24,613	121	180	260
従業者数(C)	人	375,631	X	1,799	1,108	586,565	1,921	983	4,536	860,182	1,924	4,334	8,956
うち常時従業者数	人	365,584	X	1,645	1,108	575,349	1,913	983	4,512	847,416	1,924	4,305	8,956
資産	百万円	8,806,456	X	46,656	47,567	39,172,834	117,278	28,568	58,851	60,157,283	45,072	190,642	240,832
負債	百万円	5,495,892	X	36,721	38,207	21,121,451	43,730	13,377	14,248	39,136,339	19,700	72,515	101,199
純資産	百万円	3,310,564	X	9,935	9,360	18,051,383	73,548	15,191	44,603	21,020,944	25,372	118,127	139,633
売上高	百万円	4,230,875	X	16,841	18,139	15,157,631	92,905	19,788	23,560	31,983,733	49,844	149,022	209,494
売上総利益	百万円	1,874,589	X	9,866	10,098	6,382,497	22,270	3,570	8,137	8,224,343	15,819	31,497	23,289
営業費用	百万円	3,826,216	X	16,126	16,188	13,227,201	83,865	17,205	22,105	29,547,776	47,274	136,754	201,430
営業利益	百万円	404,659	X	715	1,951	1,930,430	9,040	2,583	1,455	2,435,957	2,570	12,268	8,064
経常利益(D)	百万円	444,930	X	972	2,168	2,270,219	10,840	2,661	2,003	2,882,772	2,955	12,455	8,976
当期純利益(E)	百万円	287,852	X	636	1,396	1,962,776	7,801	1,407	1,209	2,299,625	1,535	8,213	6,188
付加価値額(F)	百万円	1,955,656	X	6,687	7,833	6,032,520	20,162	9,831	11,893	9,850,865	13,050	41,715	73,201
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	118	#VALUE!	54	196	387	564	271	44	335	154	287	100
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額	万円	521	#VALUE!	372	707	1,028	1,050	1,000	262	1,145	678	963	817

※ 資料出所:経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表

※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

企業活動基本調査確報－2019年度～2023年度実績－（福井県）

産業分類名称		合計					製造業					情報通信業				
		2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
年度																
企業数(A)	社	195	206	226	222	221	113	123	137	127	130	7	7	9	8	10
事業所数(B)	事業所数	1,570	1,725	1,522	1,966	1,891	449	464	569	465	487	23	22	28	31	38
従業者数(C)	人	57,209	60,755	55,005	61,329	65,067	30,502	32,568	35,467	33,738	34,145	1,085	1,122	1,309	1,261	1,445
うち常時従業者数	人	56,840	60,568	54,776	61,049	64,864	30,237	32,392	35,245	33,522	33,955	1,085	1,122	1,308	1,261	1,445
資産	百万円	1,743,367	1,931,569	1,971,621	2,085,499	2,144,779	1,067,183	1,232,698	1,292,045	1,277,297	1,326,337	20,823	21,250	24,102	43,178	49,801
負債	百万円	772,372	863,786	887,439	940,039	940,058	392,608	489,204	533,296	510,882	515,209	6,583	6,414	7,041	8,345	11,300
純資産	百万円	970,995	1,067,783	1,084,182	1,145,460	1,204,721	674,575	743,494	758,749	766,415	811,128	14,240	14,836	17,061	34,833	38,501
売上高	百万円	2,108,938	2,048,062	1,949,774	2,141,813	2,216,149	940,330	953,682	1,118,502	1,112,289	1,162,231	21,049	21,465	23,331	24,305	27,769
売上総利益	百万円	340,742	354,286	359,501	365,848	380,443	163,320	170,081	197,784	164,688	172,598	5,995	6,173	6,634	8,754	9,532
営業費用	百万円	2,017,010	1,950,458	1,844,664	2,049,384	2,113,198	881,462	892,362	1,051,871	1,061,556	1,106,120	18,454	18,349	19,624	21,374	24,687
営業利益	百万円	91,928	97,604	105,110	92,429	102,951	58,868	61,320	66,631	50,733	56,111	2,595	3,116	3,707	2,931	3,082
経常利益(D)	百万円	111,737	123,473	130,621	122,575	134,861	74,670	81,182	85,886	74,227	80,171	2,773	3,614	3,815	3,213	3,599
当期純利益(E)	百万円	69,371	82,282	41,181	75,861	90,788	50,173	54,280	13,588	47,036	54,413	1,837	2,344	1,754	2,204	2,560
付加価値額(F)	百万円	425,987	446,897	471,275	470,660	481,462	286,413	298,362	335,564	304,470	311,753	10,385	11,271	12,585	12,817	14,139
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	195	203	237	200	207	245	249	242	220	235	256	322	291	255	249
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額	万円	745	736	857	767	740	939	916	946	902	913	957	1,005	961	1,016	978

※ 資料出所：経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
 ※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

企業活動基本調査確報－2019年度～2023年度実績－（福井県）

産業分類名称		卸売業					小売業					飲食サービス業				
		2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
年度																
企業数(A)	社	33	30	33	37	35	30	32	30	32	33	4	5	7	8	4
事業所数(B)	事業所数	312	308	299	313	282	696	818	450	885	894	36	60	87	88	57
従業者数(C)	人	5,762	5,402	5,293	5,758	5,700	18,392	19,995	10,273	17,664	21,962	762	928	1,440	1,452	864
うち常時従業者数	人	5,760	5,400	5,290	5,758	5,697	18,340	19,989	10,272	17,635	21,952	712	928	1,440	1,452	864
資産	百万円	414,601	397,294	435,263	451,372	471,021	228,335	264,893	161,663	261,467	279,028	2,435	2,718	8,622	4,821	3,257
負債	百万円	211,735	182,353	207,185	208,135	222,363	154,224	177,587	97,259	176,899	183,672	1,929	1,816	7,878	4,485	2,627
純資産	百万円	202,866	214,941	228,078	243,237	248,658	74,111	87,306	64,404	84,568	95,356	506	902	744	336	630
売上高	百万円	746,076	642,498	524,268	556,394	539,372	387,187	415,958	256,687	422,930	466,338	4,138	3,399	6,633	7,137	5,374
売上総利益	百万円	75,185	72,533	79,832	80,812	81,801	89,298	99,413	61,843	96,665	107,069	2,900	2,358	4,264	4,614	2,931
営業費用	百万円	723,465	619,086	495,437	531,015	511,750	379,818	406,436	251,999	411,317	451,074	4,114	3,408	7,072	7,222	5,268
営業利益	百万円	22,611	23,412	28,831	25,379	27,622	7,369	9,522	4,688	11,613	15,264	24	▲ 9	▲ 439	▲ 85	106
経常利益(D)	百万円	25,275	27,562	33,912	31,394	34,354	8,537	10,609	5,226	12,129	16,251	11	125	▲ 189	55	117
当期純利益(E)	百万円	16,195	18,514	22,410	18,669	24,214	849	6,854	3,215	6,652	8,914	1	58	▲ 253	59	63
付加価値額(F)	百万円	60,927	63,260	66,572	66,441	67,446	61,229	67,800	44,840	73,855	80,320	2,131	1,691	2,570	3,458	2,230
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	439	510	641	545	603	46	53	51	69	74	1	13	▲ 13	4	14
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額	万円	1,057	1,171	1,258	1,154	1,183	333	339	436	418	366	280	182	178	238	258

※ 資料出所：経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
 ※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

X …調査主体において「データ元秘匿」のため

産業分類名称		生活関連サービス業、娯楽業					サービス業(その他のサービス業)					その他の産業				
		2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
企業数(A)	社	3	4	4	5	4	1	2	4	3	7	7	8	11	12	11
事業所数(B)	事業所数	26	25	48	155	108	10	12	40	52	94	74	59	78	138	121
従業者数(C)	人	312	363	773	1,082	X	X	X	741	805	1,921	X	X	1,559	1,963	1,924
うち常時従業者数	人	312	360	771	1,047	X	X	X	741	805	1,913	X	X	1,555	1,961	1,924
資産	百万円	2,180	5,022	35,622	38,995	X	X	X	16,691	89,962	117,278	X	X	119,919	49,405	45,072
負債	百万円	1,713	3,153	27,048	27,844	X	X	X	6,279	34,259	43,730	X	X	51,232	22,187	19,700
純資産	百万円	467	1,869	8,574	11,151	X	X	X	10,412	55,703	73,548	X	X	68,687	27,218	25,372
売上高	百万円	2,241	3,636	8,974	10,913	X	X	X	26,353	82,320	92,905	X	X	99,168	51,740	49,844
売上総利益	百万円	1,515	1,377	5,851	7,620	X	X	X	5,954	13,625	22,270	X	X	16,687	14,624	15,819
営業費用	百万円	2,133	3,691	7,715	9,515	X	X	X	26,438	75,472	83,865	X	X	90,755	48,801	47,274
営業利益	百万円	108	▲ 55	1,259	1,398	X	X	X	▲ 85	6,848	9,040	X	X	8,413	2,939	2,570
経常利益(D)	百万円	110	44	1,462	1,061	X	X	X	54	8,121	10,840	X	X	9,598	3,296	2,955
当期純利益(E)	百万円	76	▲ 3	599	917	X	X	X	▲ 486	6,413	7,801	X	X	6,197	1,733	1,535
付加価値額(F)	百万円	1,187	1,217	5,187	6,093	X	X	X	4,002	13,152	20,162	X	X	19,993	15,006	13,050
労働局試算(D÷C) 一人当たり経常利益	万円	35	12	189	98	—	-	-	7	1,009	564	-	-	616	168	154
労働局試算(F÷C) 一人当たり付加価値額	万円	380	335	671	563	—	-	-	540	1,634	1,050	-	-	1,282	764	678

※ 資料出所：経済産業省「企業活動基本調査」各年第1巻第16表
 ※ 調査対象は、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの

景気見通し調査 結果レポート

令和6年12月期

特別調査【コスト上昇に対する価格転嫁などの現状】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和6年11月25日(月)～12月6日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,013件を抽出

(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：404件 (回答率20.1%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	28	60	35	37	62	222(55.0%)
6～10名以内	32	18	4	11	13	78(19.3%)
11名以上	38	23	5	18	20	104(25.7%)
小計	98(24.3%)	101(25.0%)	44(10.9%)	66(16.3%)	95(23.5%)	404(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況は2期連続で改善するも、物価高や節約志向などで先行きは予断を許さず

①業界の景況

2期連続で改善。製造業、建設業で改善の幅大きく。

②自社の景況

わずかながら改善。小売業で悪化が顕著。

③売上高(受注高)

製造業、建設業で大幅に改善。一部では新幹線開業効果による売上増の声も。

④販売価格

小幅ながら下降。価格上昇は落ち着く見通し。

⑤仕入価格

3期ぶりに改善。先行きも改善見通しも高止まりが続く。

⑥採算(収支)

3期連続で改善するも、先行きは悪化の見通し。

【特別調査「コスト上昇に対する価格転嫁などの現状」の概要】

- コスト上昇分の販売価格への転嫁の割合は、「少しはできている」（転嫁の割合が1割未満から3割未満）が44.7%と最多で、依然として低い水準にとどまった。
- コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」は36.4%。約1年前の調査で30.7%だったことから、価格転嫁はわずかながら進んでいるものの、低水準となった。
- 今年の同時期と比較した価格転嫁率は、「横ばい」が63.6%と半数をしめ、「拡大」は22.3%にとどまった。
- 価格転嫁ができた要因は、「取引先（顧客）への価格改定の通知」が50.5%と最も多く、次いで「業界全体における理解の進展」が49.8%、「コストに影響しそうな情報を共有」が38.4%、「採算ラインを示した価格交渉」が35.6%と続いた。
- 価格転嫁の支障になるものは、「他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念」が49.0%で最多となり、取引企業や消費者から選択されなくなることを危惧している事業所が多いことがわかった。

特別調査「コスト上昇に対する価格転嫁などの現状」

人件費負担増など厳しい状況が続く中、管内小規模事業者における価格転嫁の対応などの現状について調査した。

⑬—コスト上昇分に対する価格転嫁の割合—(その1)

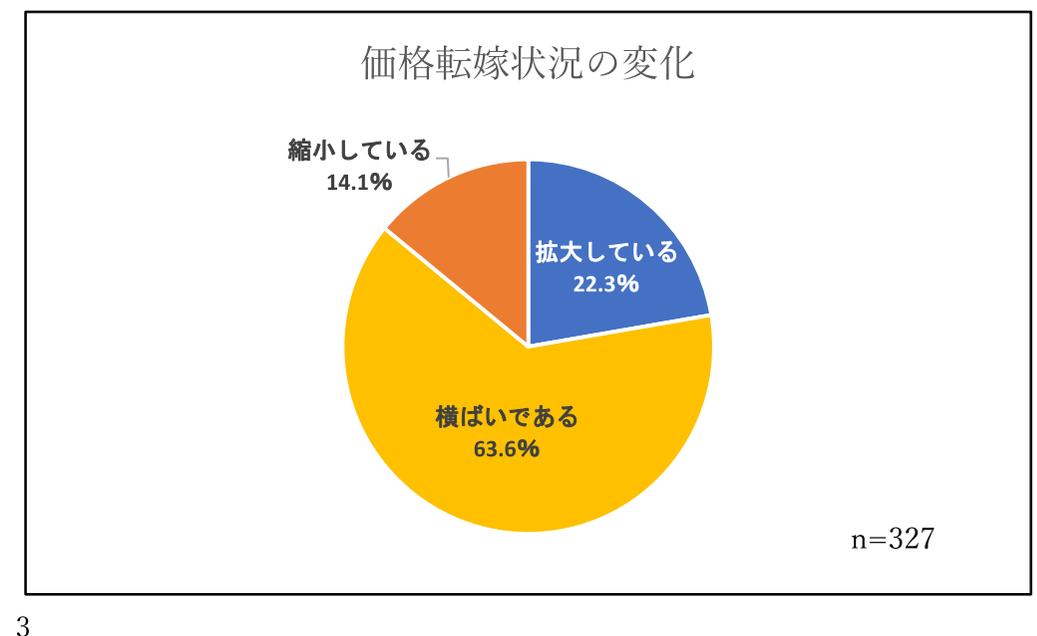
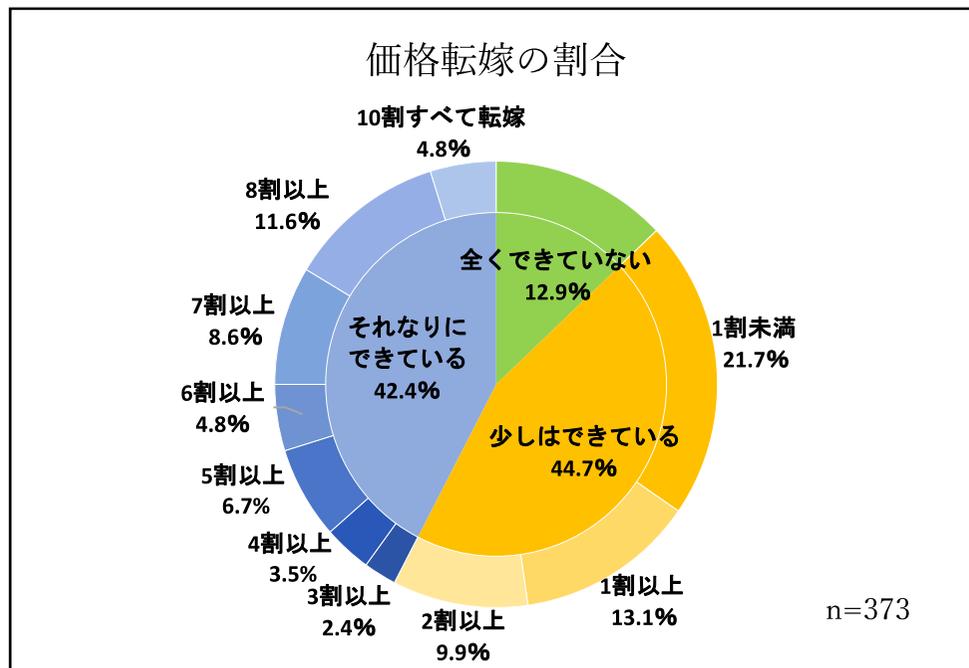
【およそ9割の事業所で価格転嫁するも、価格転嫁率は36.4%にとどまる】

自社の商品やサービスにおいて、コスト上昇分を販売価格にどの程度価格転嫁できているか尋ねたところ、「少しはできている（転嫁の割合が1割未満から3割未満）」が44.7%、「それなりにできている（転嫁の割合が3割以上）」は42.4%となった。

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す価格転嫁率※は36.4%となった。これはコストが100円上昇した場合に36.4円しか販売価格に転嫁できていないことを示しており、コスト上昇分の6割以上を事業所が負担している現状が明らかとなった。

そして、昨年の同時期と比較した価格転嫁率を尋ねたところ、「拡大」は22.3%にとどまり、「縮小」は14.1%だった。尚、変化がなかった「横ばい」は63.6%と半数以上を占めた。

※価格転嫁率…各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ、加算したものを全回答者数で除したもの

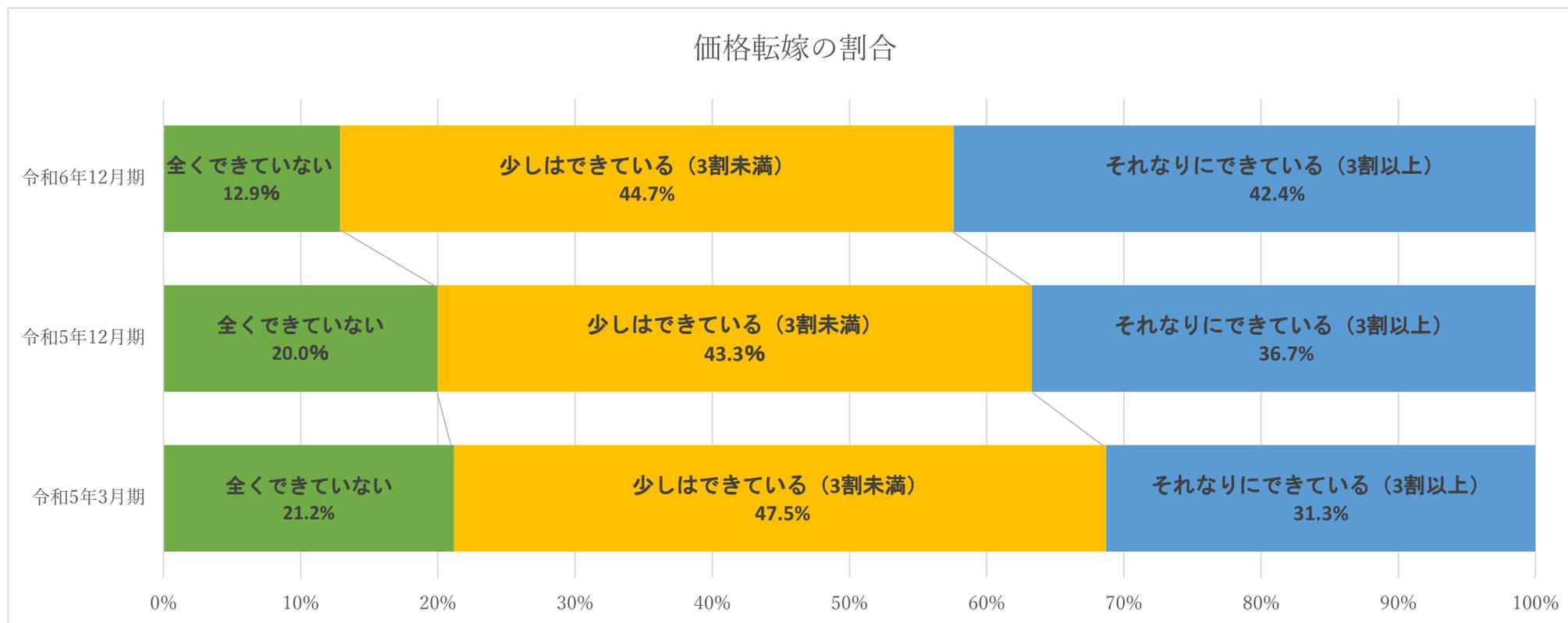


⑭—コスト上昇分に対する価格転嫁の割合—(その2・過去の調査との比較)—

【価格転嫁が進むも、転嫁の割合は低い水準にとどまる】

価格転嫁の割合を1年前の令和5年12月期調査と比べると、「少しはできている」が44.7% (-2.8ポイント)と減少し、「それなりにできている」は42.4% (+5.7ポイント)と増加し、価格転嫁が進んでいる結果となったが、依然として転嫁の割合は低い水準にとどまっていることが過去の調査との比較でも示された。「少しはできている」と回答した塗装業の事業所からは「仕入値は上昇しているものの、材料費・燃料費の一部の上昇分しか価格転嫁できておらず、人件費の上昇分を転嫁するまでには至っていない」といった声も聞かれた。また、価格転嫁が「全くできていない」は12.9% (-7.1ポイント)と減少したものの、依然として約1割の事業所が価格転嫁できていない現状が明らかとなった。

価格転嫁の割合

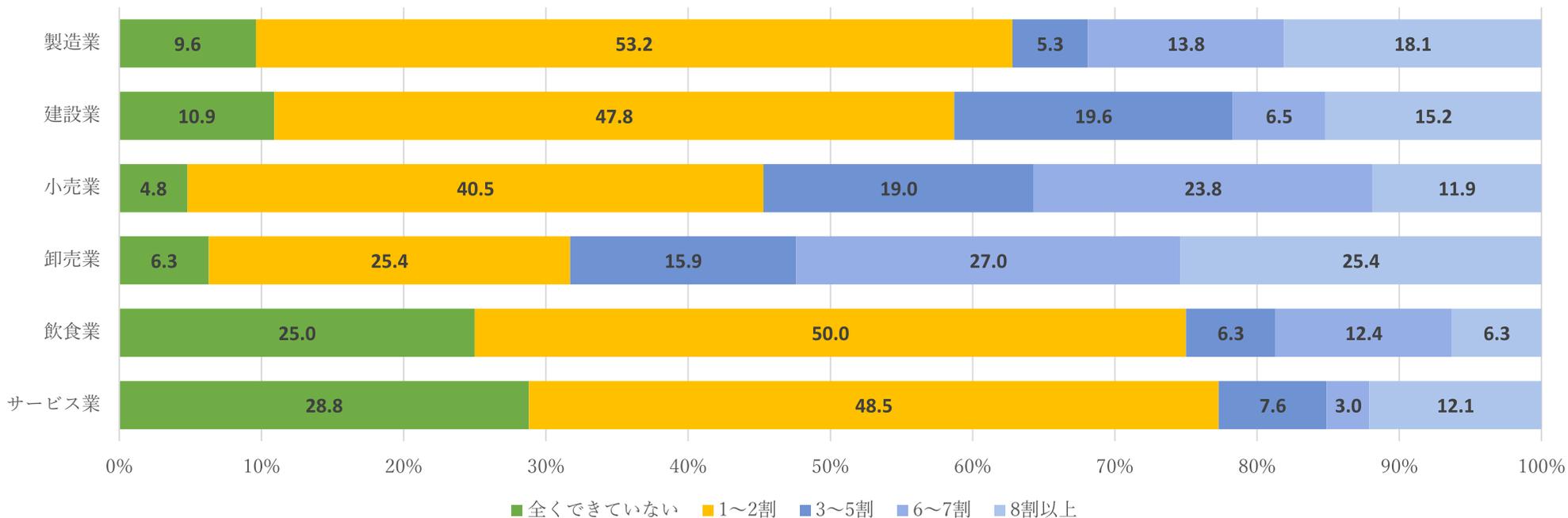


⑮ーコスト上昇分に対する価格転嫁の割合ー(その3・業種別での比較)ー

【卸売業で価格転嫁の割合高く、業種間で差も大きく】

業種別にみると、卸売業は「6~7割」が27.0%、「8割以上」が25.4%となり、他業種と比べて価格転嫁できている割合が高く、理化学製品卸売の事業所からは「業界全体で価格転嫁への理解が進んでおり、価格転嫁を拒まれることはない」といった声が聞かれた。一方、「全くできていない」は飲食業で25.0%、サービス業で28.8%と他業種と比べて割合が高く、清掃サービスの事業所からは「仕入値は年々上がっているが、長年取引をしている事業所については価格を上げると取引をしてもらえないのではないかという不安から価格交渉ができない」といった価格転嫁に苦慮している声も聞かれ、業種間で価格転嫁の進展に差が生じていることがわかった。

価格転嫁の割合（業種別）

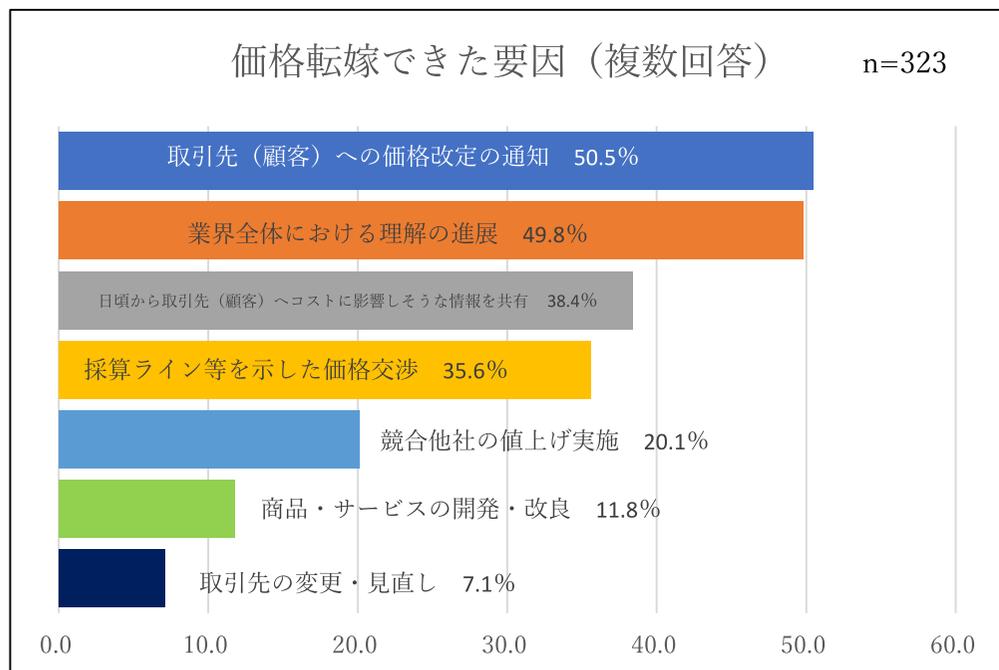


⑩—価格転嫁ができた要因—

【「取引先（顧客）への価格改定の通知」が最多、価格転嫁に対する理解が進む】

価格転嫁ができた要因を尋ねたところ、「取引先（顧客）への価格改定の通知」が50.5%と最多で、次いで「業界全体における理解の進展」が49.8%、「日頃から取引先（顧客）へコストに影響しそうな情報を共有」が38.4%と続いた。

業種別にみると、飲食業は「商品・サービスの開発、改良」が63.6%と他業種と比較して割合が高く、消費者の需要に応える戦略を取り入れながら価格転嫁を行う事業所が多いことがわかった。また、「取引先（顧客）への価格改定の通知」は卸売業で71.7%、製造業で60.2%、小売業で45.0%と最多となった。また、「業界全体における理解の進展」は飲食業で63.6%、サービス業で51.1%、建設業で47.6%と最も多くなり、業種間で差が見られた。



価格転嫁できた要因（業種別、上位6項目）

	取引先（顧客）への価格改定の通知	業界全体における理解の進展	コストに影響しそうな情報を共有	採算ライン等データを示した価格交渉	競合他社の値上げ実施	商品・サービスの開発、改良
全業種	50.5%	49.8%	38.4%	35.6%	20.1%	11.8%
製造業	60.2%	51.8%	38.6%	42.2%	26.5%	9.6%
建設業	33.3%	47.6%	39.3%	40.5%	19.0%	7.1%
小売業	45.0%	42.5%	42.5%	17.5%	22.5%	15.0%
卸売業	71.7%	51.7%	46.7%	36.7%	11.7%	8.3%
飲食業	45.5%	63.6%	0.0%	9.1%	18.2%	63.6%
サービス業	42.2%	51.1%	31.1%	35.6%	20.0%	13.3%

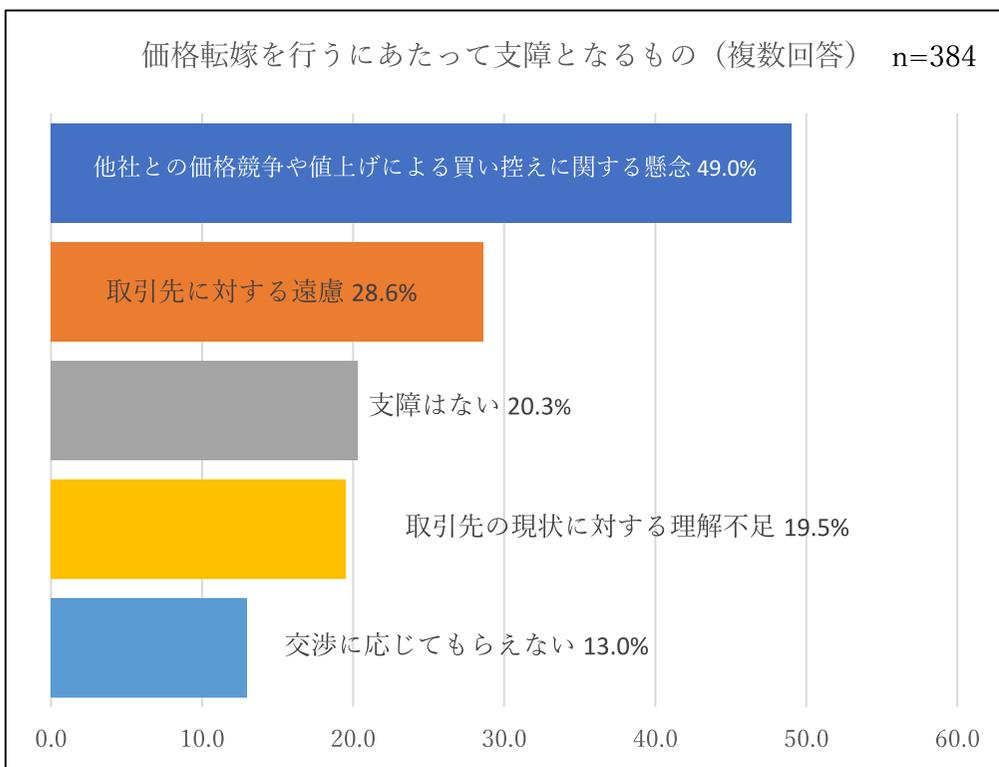
1位 ■、2位 ■、3位 ■

⑰－価格転嫁を行うにあたって支障となるもの－

【「他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念」が最多】

価格転嫁を行うにあたって支障となるものについて尋ねたところ、「他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念」が49.0%と最多となった。原材料価格の高止まりや人件費の高騰に加え、同業他社の動向、消費者の節約志向なども影響を及ぼし、取引企業や消費者から選択されなくなることを危惧する事業所が多いことがわかった。また、「交渉に応じてもらえない」が13.0%と依然として取引先との交渉そのものができていない事業所も見られた。

業種別にみると、「他社との価格交渉や値上げによる買い控えに関する懸念」は飲食業で84.6%、製造業で66.7%と回答割合が高かった。また、「取引先に対する遠慮」は建設業で36.6%と他業種と比べて回答割合が高く、重層下請構造による影響の大きさが推察された。



	価格転嫁するにあたって支障となるもの				
	他社との価格競争や値上げによる買い控えに関する懸念	取引先に対する遠慮	支障はない	取引先の現状に対する理解不足	交渉に応じてもらえない
全業種	49.0%	28.6%	20.3%	19.5%	13.0%
製造業	66.7%	33.3%	13.5%	25.0%	4.2%
建設業	30.1%	36.6%	23.7%	23.7%	21.5%
小売業	46.3%	24.4%	26.8%	0.0%	19.5%
卸売業	60.6%	19.7%	15.2%	27.3%	13.6%
飲食業	84.6%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%
サービス業	34.7%	26.7%	28.0%	13.3%	10.7%

1位■、2位■、3位■

【価格転嫁の状況】

- 新たにメニューを追加しながら値上げを行い、顧客が感じる負のイメージを少しでも減らす取り組みをしている。(飲食) ➡
- 材料費や燃料費の高騰について、しっかりと根拠を示した上で元請や外注の職人さんと交渉している。(建設板金) ➡
- 原材料によって値上がりの時期、値上がり幅が異なるので、全体的に値上がりしたときに価格転嫁を進めている。(精穀・製粉) ➡
- 業界全体で価格転嫁への理解が進んでおり、価格転嫁を拒まれることはない。(理化学製品卸売) ➡
- 取引先はコストアップ等に理解があり、我慢せず価格転嫁している。(印刷・製本機械製造) ➡
- 原材料について年2,3回仕入値が上昇しているが、経営を圧迫するほどではないので、値上げはしていない。(菓子製造) ➡
- 材料費・燃料費の一部の上昇分しか価格転嫁できておらず、人件費の上昇分を転嫁するまでには至っていない。(塗装工事) ✖
- リピーターはこれまでの価格を上げにくいため、新規顧客で価格転嫁の比率を大きくしている。モノによっては5割ほど転嫁できているものもあるが、平均すると3~5割。(印刷・製本機械製造) ✖
- 顧客には値上げは仕方ないと理解はいただいているが、全額転嫁は難しい。(織物卸売) ✖
- 仕入値は年々上がっているが、長年取引をしている事業所については価格を上げると取引をしてもらえないのではないかと不安から価格交渉ができていない。(清掃サービス) ✖

景気見通し調査 結果レポート

令和7年3月期

特別調査【2025年度の賃上げ実施動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和7年2月25日(火)～3月5日(水)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,094件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：407件 (回答率19.4%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	31	61	38	34	98	262(64.4%)
6～10名以内	21	15	5	18	13	72(17.7%)
11名以上	27	20	5	8	13	73(17.9%)
小計	79(19.4%)	96(23.6%)	48(11.8%)	60(14.7%)	124(30.5%)	407(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は大幅に悪化。一方で、人材確保のための賃上げ実施は半数超え。

①業界の景況

3期ぶりの悪化。物価高騰継続と季節要因（大雪）の影響により厳しく。

②自社の景況

2期ぶりの悪化、製造業、建設業が大きくポイントを下げる。

③売上高(受注高)

景況と連動し、大幅に悪化。大雪による受注減少の声も。

④販売価格

ほぼ変化なし、サービス業は5期ぶりに下降。

⑤仕入価格

全体としては横ばい。製造業の先行値は悪化の見通し。

⑥採算(収支)

製造業、サービス業で悪化目立つ。一層の価格転嫁対策が急務。

【特別調査「2025年度の賃上げ実施動向」の概要】

- 賃上げの「実施を予定」する事業所は、55.3%（347社中192社）と半数を超え、加えて「検討中」が19.9%となった。
- 「前年と同水準」が39.7%、「前年を上回る」が10.4%と、賃上げを予定している事業所の半数が前年並以上の水準を予定していることがわかった。
- 賃上げ率は、「2～3%」が35.9%で最多。次に前回調査と比較して大幅に増加した「4～5%台」が31.3%と続いた。
- 賃上げを実施する理由は、「人材確保・従業員定着のため」を挙げる回答が6割を超えた一方で、「業績が伸びたため」は4.3%にとどまり、“防衛的賃上げ”の傾向が続いている。また、「物価上昇に対応するため」との回答も54.5%と前回調査（令和6年3月期）と比較し大幅に増加した。
- 賃上げを実施しない理由は、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46.2%と最多となり、経営の先行きやコスト高に対する懸念が賃上げを控える要因となっている。

特別調査「2025年度の賃上げ実施動向」

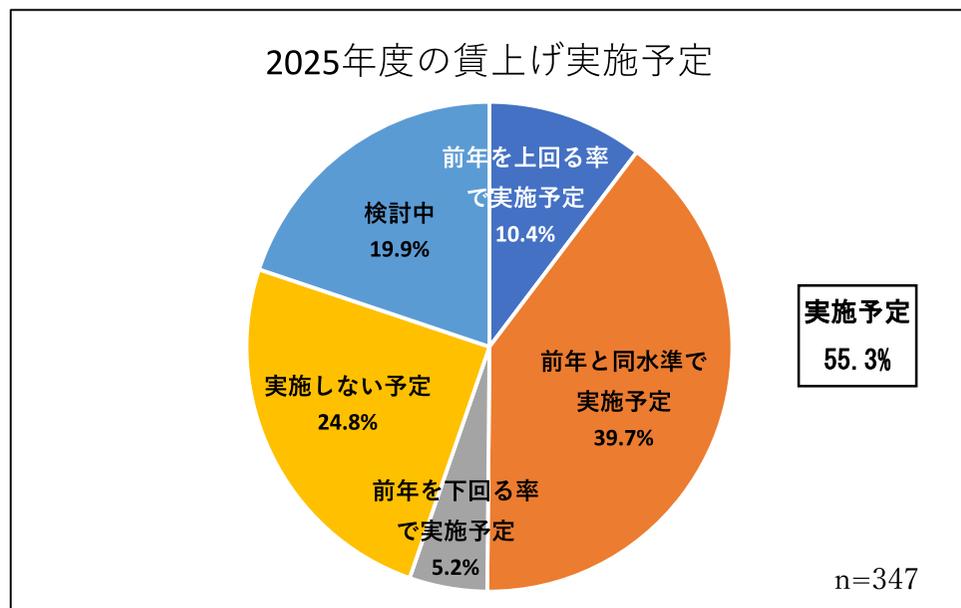
景気回復には安定した物価上昇と賃上げの好循環の実現が必要とされる中、管内小規模事業者の2025年度の賃上げの実施予定などの動向を調査した。

⑫－2025年度の賃上げ実施動向－

【半数を超える事業所が賃上げ実施へ、検討中も約2割にのぼる】

2025年度の賃上げの実施について尋ねたところ、賃上げを「実施予定」と回答した事業所は55.3%（347社中192社）と半数を超え、加えて「検討中」が19.9%となった。前回調査（令和6年3月期）では、賃上げを「実施予定」が54.0%（365社中197社）であり、前年同時期と同程度の事業所で賃上げが見込まれる。また、賃上げの水準について「前年と同水準」が39.7%、「前年を上回る」が10.4%と「実施予定」の事業所の半数以上は前年並かそれ以上の水準を予定していることがわかった。

業種別にみると、「実施予定」は製造業（62.0%）、建設業（53.0%）、卸売業（50.9%）、サービス業（58.0%）で半数を超えた。また、小売業では「実施しない」が前回調査（令和6年3月期）では52.3%で他業種と比べて回答割合が高かったが、今回は36.8%にまで減少し賃上げ意識の高まりが窺えた。



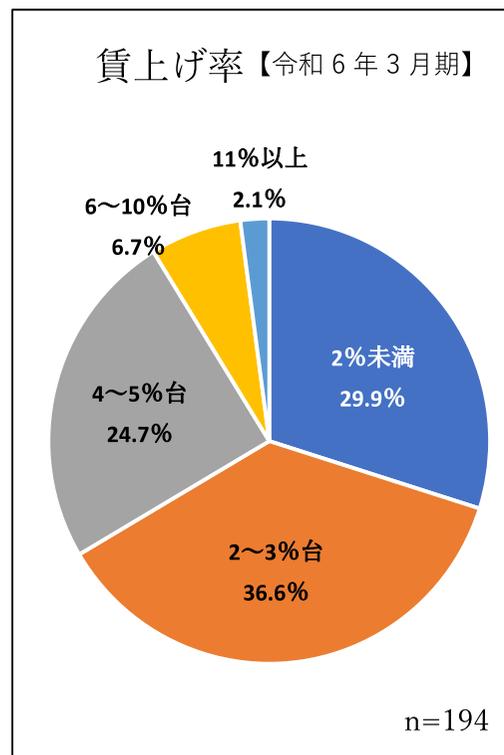
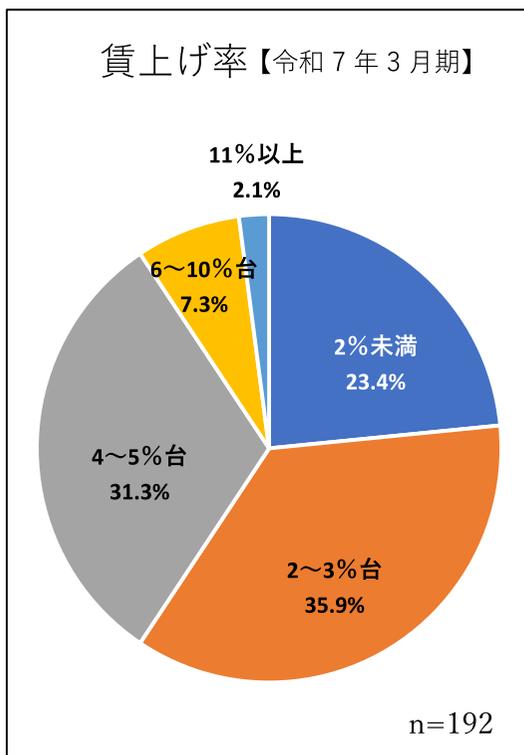
		実施予定の合計	前年を上回る率で実施	前年と同水準で実施	前年を下回る率で実施	実施しない	検討中
賃上げの動向 (業種別)	全業種	55.3%	10.4%	39.7%	5.2%	24.8%	19.9%
	製造業	62.0%	11.3%	47.9%	2.8%	19.7%	18.3%
	建設業	53.0%	12.0%	38.6%	2.4%	26.5%	20.5%
	小売業	47.4%	2.7%	36.8%	7.9%	36.8%	15.8%
	卸売業	50.9%	7.3%	34.5%	9.1%	29.1%	20.0%
	サービス業	58.0%	13.0%	39.0%	6.0%	20.0%	22.0%

⑬－賃上げ率－

【「4～5%台」が大幅に増加】

賃上げ率は、「2～3%台」が35.9%（-0.7ポイント）と最も多かった。次に「4～5%台」が31.3%（+6.6ポイント）と多く、前回調査と比較して大幅に増加し、日本労働組合総連合会が発表した『春闘2025』の賃上げ率4.39%（従業員数99名以下の事業所）と同水準またはそれ以上の賃上げを実施する予定の事業所が多数見られた。

業種別にみると「2～3%台」が建設業で37.2%、卸売業で42.9%、サービス業で42.4%と最多となった一方で、「4～5%台」が製造業で40.9%、小売業で38.9%と最多となった。



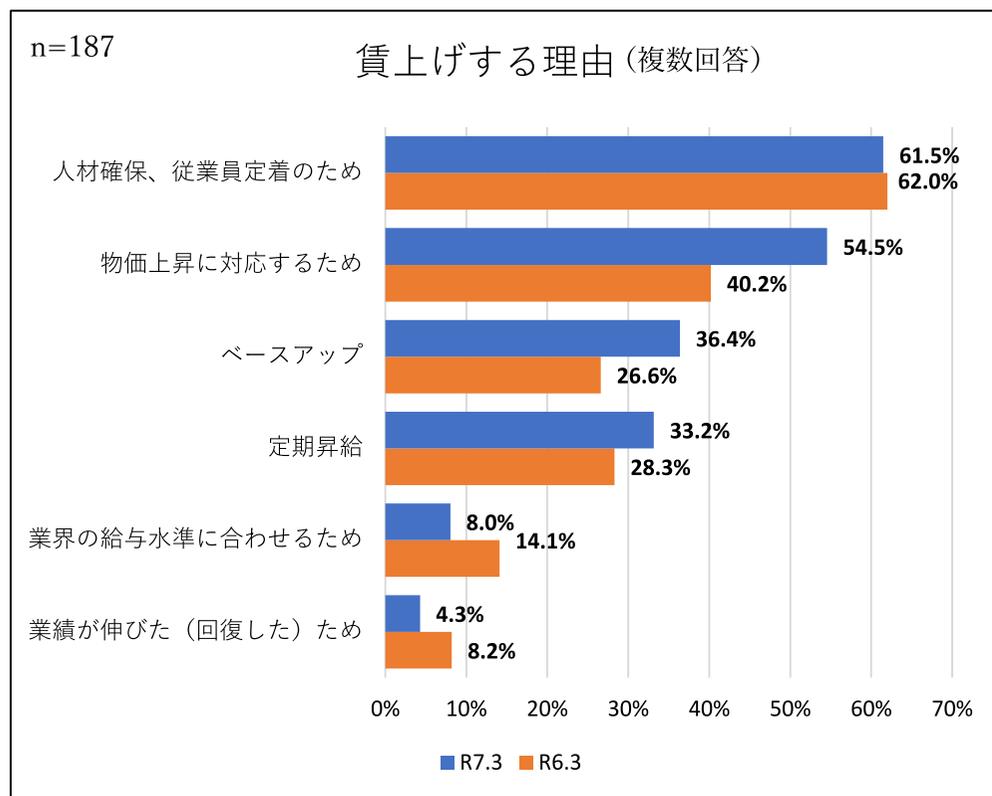
		2%未満	2～3%台	4～5%台	6～10%台	11%以上
賃上げ率 (業種別)	全業種	23.4%	35.9%	31.3%	7.3%	2.1%
	製造業	25.0%	25.0%	41.0%	4.5%	4.5%
	建設業	25.6%	37.2%	23.3%	11.6%	2.3%
	小売業	22.2%	27.8%	38.9%	11.1%	0.0%
	卸売業	21.4%	42.9%	32.1%	3.6%	0.0%
	サービス業	22.0%	42.4%	27.1%	6.8%	1.7%

⑭—賃上げを実施する理由—

【「物価上昇に対応するため」が大幅に増加し半数を超える】

賃上げを実施する理由について尋ねたところ、「人材確保・従業員定着のため」が61.5% (-0.5ポイント)で最も多く、次に「物価上昇に対応するため」が54.5% (+14.3ポイント)と続いた。また、「業績が伸びた(回復した)ため」は4.3% (-3.9ポイント)にとどまり、業績の反映よりも人手不足の解消や物価動向への対応を重視する、いわゆる“防衛的賃上げ”の傾向が続いている結果となった。

業種別にみると、「人材確保・従業員定着のため」は建設業で65.9%、サービス業で64.9%となり、他業種と比べて回答割合が高く、前述した⑦の「労働力」において不足感が強い業種で、労働力の確保と賃上げの動向との関連性が見受けられた。



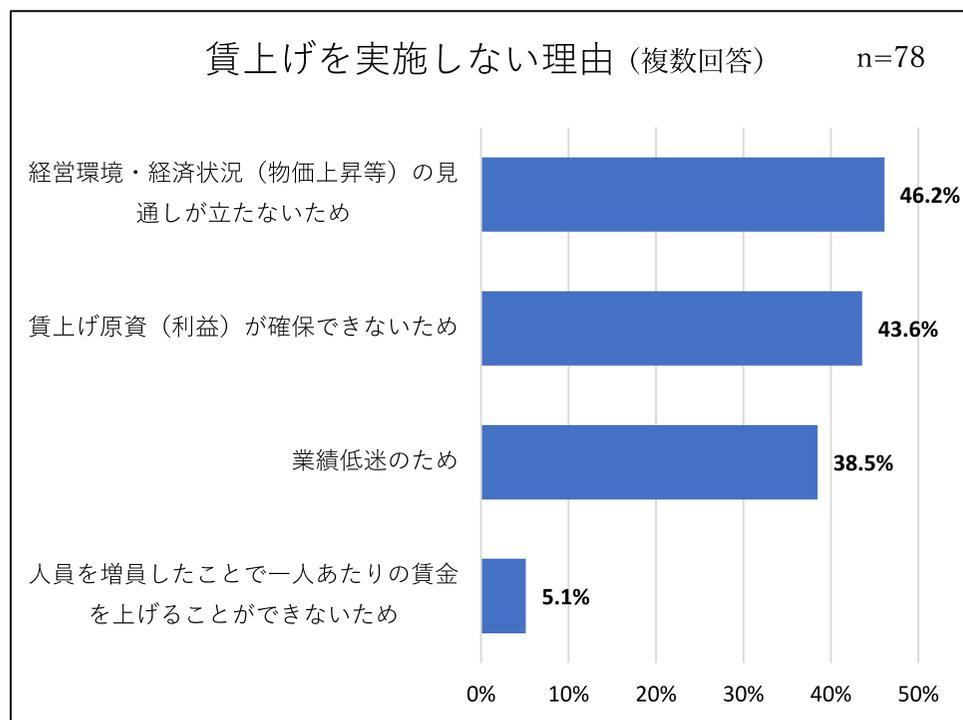
		人材確保、 従業員定着のため	物価上昇に 対応するため	ベースアップ	定期昇給
賃上げを 実施する理由 (複数回答)	全業種	61.5%	54.5%	36.4%	33.2%
	製造業	61.4%	56.8%	50.0%	59.1%
	建設業	65.9%	58.5%	31.7%	31.7%
	小売業	50.0%	50.0%	27.8%	27.8%
	卸売業	55.6%	59.3%	37.0%	22.2%
	サービス業	64.9%	49.1%	31.6%	21.1%

⑮－賃上げを実施しない理由－

【「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が最多】

賃上げを実施しない理由について尋ねたところ、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」が46.2%と最多となり、経営の先行きやコスト高に対する懸念が賃上げに踏み込めない要因となっていることがわかった。次に「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」が43.6%、「業績低迷のため」が38.5%（-7.1ポイント）と続き、現時点の業績悪化も賃上げを妨げている要因となっている。

業種別にみると、「経営環境・経営状況の見通しが立たないため」は製造業で50.0%、小売業で66.7%と回答が多く、前述した①、②の「景況感」や③の「売上高」の見通しの状況と連動して回答割合が高くなった。また、「賃上げ原資（利益）が確保できていないため」は建設業で50.0%、卸売業で53.8%、サービス業で43.8%と最も多くなり、業種間で違いが見られた。



業種	賃上げを実施しない理由（複数回答）	経営環境・経済状況（物価上昇等）の見通しが立たないため	賃上げ原資（利益）が確保できないため	業績低迷のため	人員を増員したことで一人あたりの賃金を上げることができないため
		全業種	46.2%	43.6%	38.5%
製造業		50.0%	25.0%	50.0%	0.0%
建設業		36.4%	50.0%	27.3%	9.1%
小売業		66.7%	40.0%	53.3%	0.0%
卸売業		46.2%	53.8%	38.5%	7.7%
サービス業		37.5%	43.8%	31.3%	6.3%

景気見通し調査 結果レポート

令和7年6月期

特別調査【カスタマーハラスメントに関する調査】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和7年5月26日(月)～6月6日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,954件を抽出

(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所

卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：410件 (回答率21.0%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	44	70	44	43	88	289(70.4%)
6～10名以内	22	15	3	4	12	56(13.7%)
11名以上	22	24	3	5	11	65(15.9%)
小計	88(21.5%)	109(26.6%)	50(12.2%)	52(12.7%)	111(27.0%)	410(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

景況感は2期ぶりに改善。ただし、米国の関税政策や不安定な世界情勢の影響から予測は下降。

①業界の景況

サービス業で大幅に改善、3か月後の予測では製造業の落ち込みが顕著。

②自社の景況

全体として横ばいだが、卸・小売業の悪化が目立つ。

③売上高(受注高)

全体でわずかに悪化、3か月後も大きな回復は見込めず。

④販売価格

小売業のみ改善、価格転嫁への工夫も見られる。

⑤仕入価格

海外の情勢不安も仕入値に影響。

⑥採算(収支)

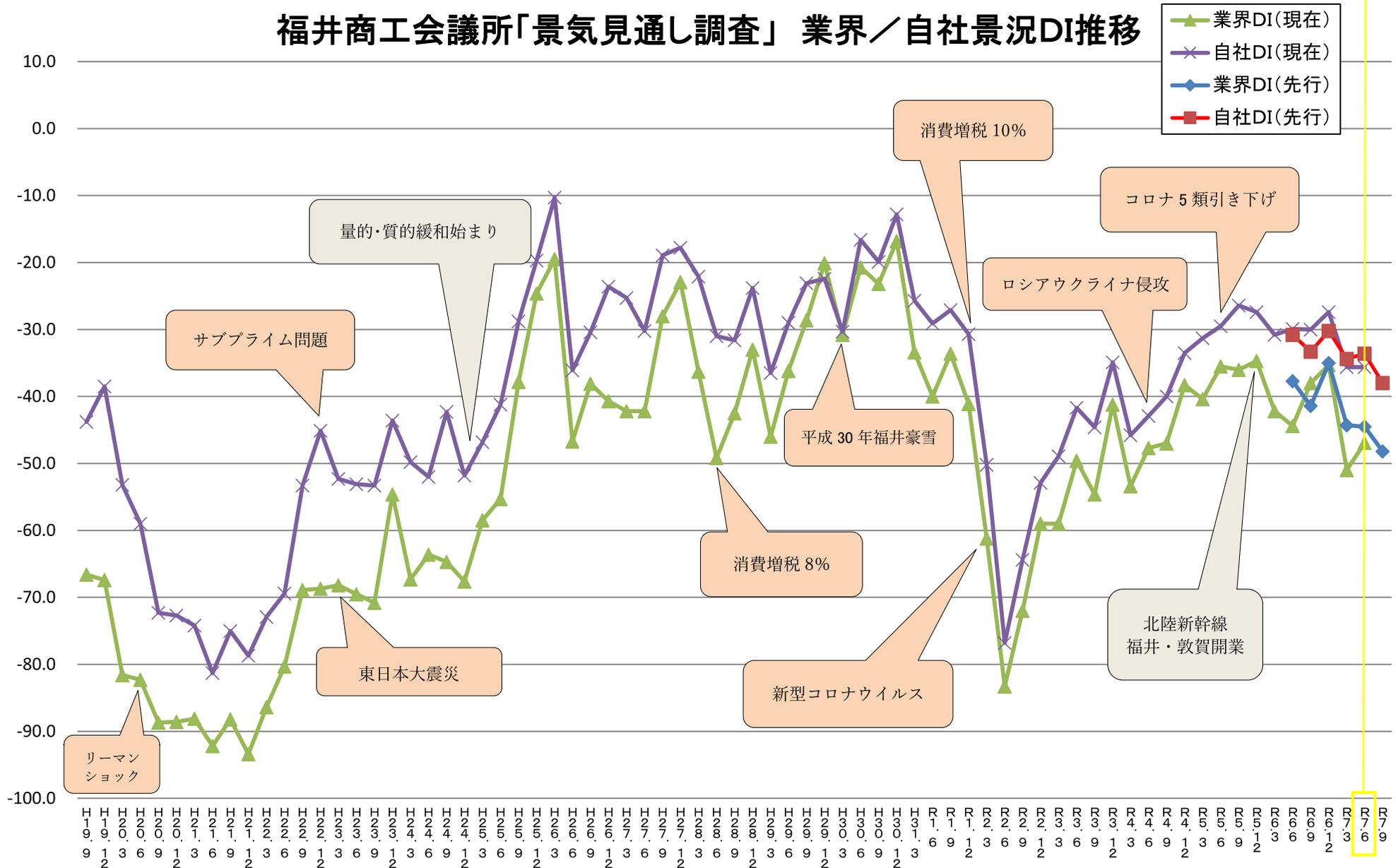
サービス業以外の全ての業種で悪化。

【特別調査「カスタマーハラスメントに関する調査」の概要】

※カスタマーハラスメントとは、顧客等から従業員などに対する業務に関わる著しい迷惑行為のことで、暴行、脅迫、傷害、名誉毀損などの行為を指す。

- カスタマーハラスメントの被害経験の有無を尋ねたところ全体の10.1%が「ある」と回答し、特に、一般消費者との取引をメインとしているサービス業および飲食業では20%以上の水準となった。
- 被害内容では「暴言・中傷」が68.3%と圧倒的に多く、次いで「誤情報の拡散」(24.4%)、「営業妨害」(22.0%)と続いた。
- カスタマーハラスメント発生時の対応を尋ねたところ「謝罪対応」が50.0%で最多となったほか、「加害者の要求を受容」も21.1%となり、顧客満足を優先するあまり企業として毅然とした対応を取れない事業所が多いことがわかった。
- カスタマーハラスメント対策の実施状況について尋ねたところ、全体の対策実施率は12.9%とほとんどの事業所で対策が進んでいないことがわかった。
- カスタマーハラスメント対策の内容を尋ねたところ、「顧客対応の記録」が45.8%で最多となった。次いで「顧客に対する注意喚起」が37.5%と続き、初期対応に偏る傾向が見られた。

福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移

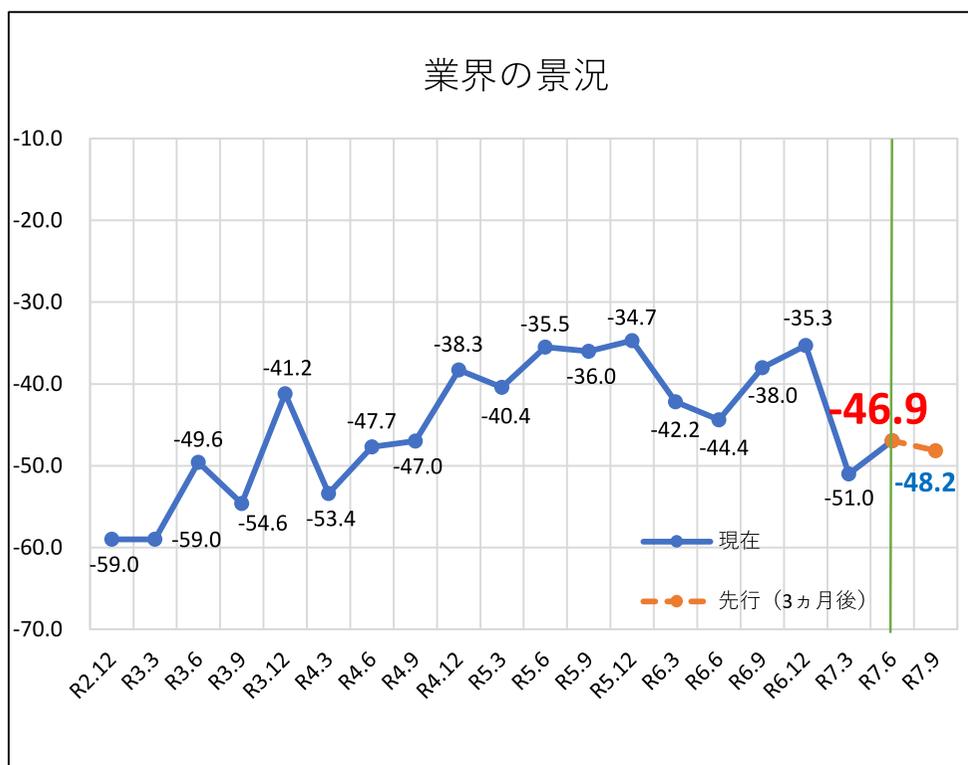


①—業界の景況—

【サービス業で大幅に改善、3か月後の予測では製造業の落ち込みが顕著】

全体の現在DI値は▲46.9と2期ぶりに改善した。一方、3か月後の先行DI値は▲48.2とわずかながら悪化の予測となった。

業種別にみると、サービス業で+12.8ポイントと大きく持ち直し、製造業と小売業でも若干の改善傾向が見られた。宿泊業を営む事業所からは「天候も安定してきたため、冬場と比較して客足が戻ってきている」という声が聞かれた。一方、製造業の先行DI値は▲62.5（-11.4ポイント）と大幅な悪化が見込まれ、金属部品製造の事業所からは「トランプ関税の影響で先行きを不安視し、設備投資を控える動きが高まっていることから、同業他社からは景況感悪化の声が届いている」と回答があったほか、小売業（自動車販売業）の事業所からも「トランプ関税の影響で為替の値動きが不安定なため、販売価格も大きく変動し消費者の混乱を招いており、景況感が悪化している」との声もあり、米国の関税政策が景気の先行きに不安感を与えていることがわかった。



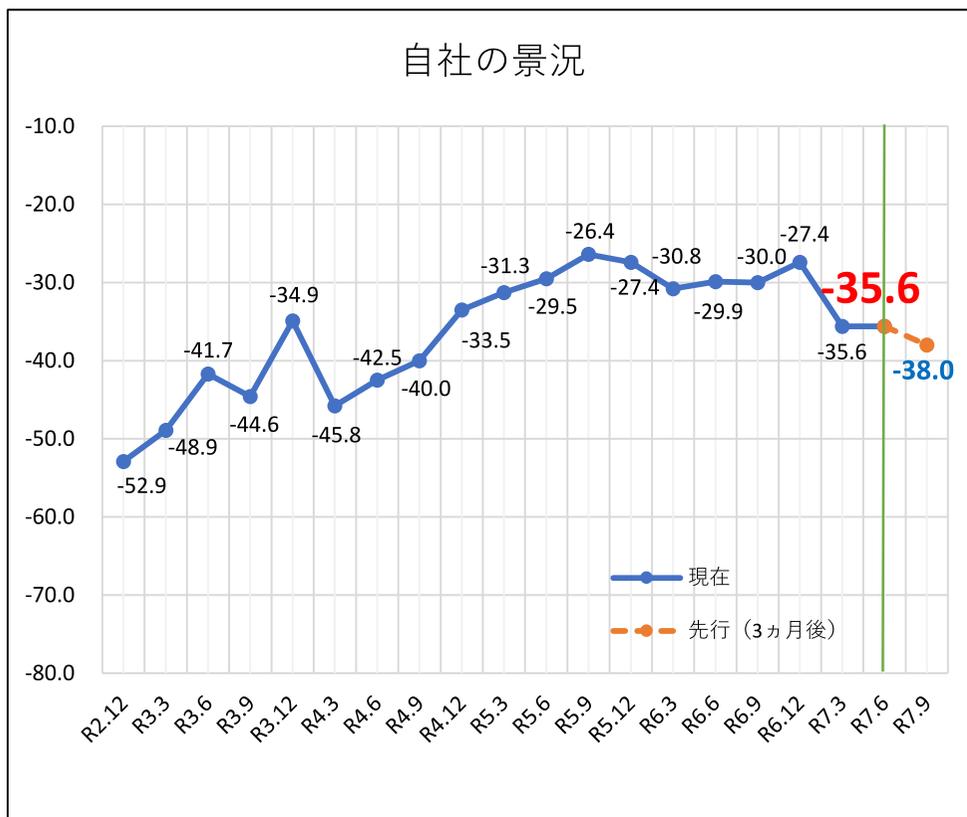
① 業界の景況	2025年4~6月（今期）		2025年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R7.6-R7.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-46.9	4.1	-48.2	-1.3
製造業	-51.1	7.1	-62.5	-11.4
建設業	-41.3	-2.4	-37.6	3.7
小売業	-58.0	4.5	-60.0	-2.0
卸売業	-78.8	-8.8	-76.5	2.3
サービス業	-29.1	12.8	-28.4	0.7

②—自社の景況—

【全体として横ばいだが、卸・小売業の悪化が目立つ】

自社の景況は、現在DI値が▲35.6で、前回（令和7年3月期）と同値となった。一方で、3か月後の先行DI値は▲38.0とやや悪化する予測で、先行きに対する慎重な見方が強まっている。

業種別にみると、現在DI値は小売業で▲56.0（-12.2ポイント）、卸売業で▲63.5（-10.2ポイント）と大幅にポイントを下げた。衣料品小売業の事業所からは「比較的高価格帯の商品を取り扱っているが、物価上昇の影響により、消費者の選択肢から外れつつある」といった消費低迷による景況悪化の声が聞かれた。一方、サービス業では春にかけて消費活動が活発になったとの声もあり、現在DI値は+7.2ポイント改善した。



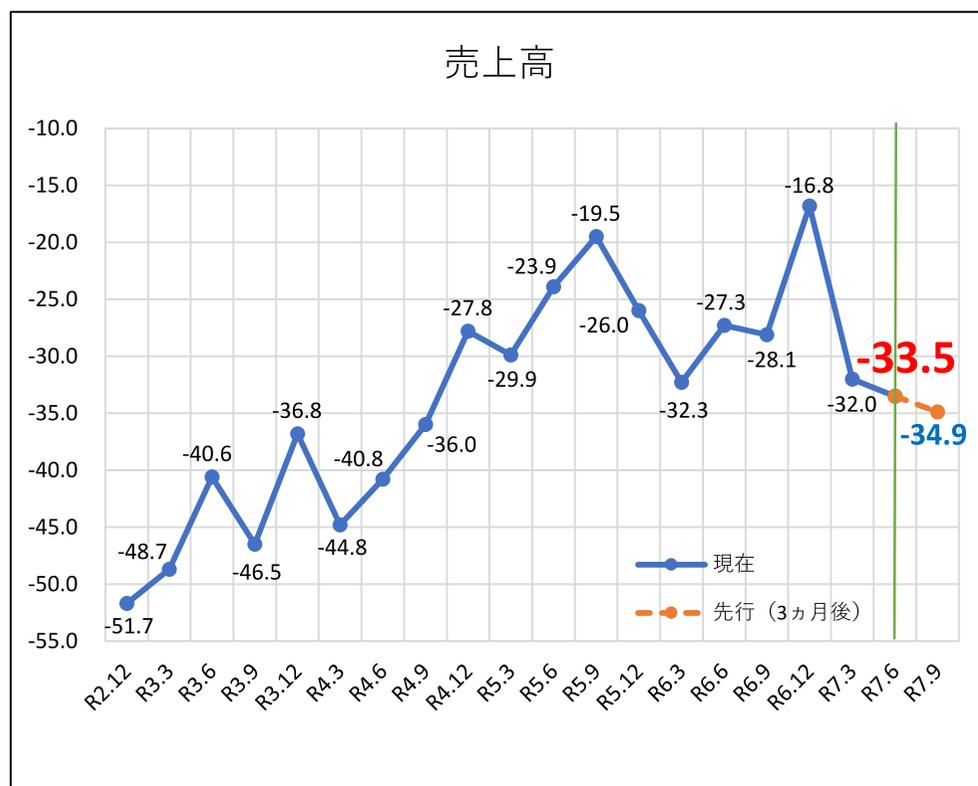
② 自社の景況	2025年4~6月（今期）		2025年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R7.6-R7.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-35.6	0.0	-38.0	-2.4
製造業	-36.4	-2.2	-45.5	-9.1
建設業	-24.8	3.3	-24.8	0.0
小売業	-56.0	-12.2	-48.0	8.0
卸売業	-63.5	-10.2	-67.3	-3.8
サービス業	-23.4	7.2	-26.6	-3.2

③一売上高（受注高）

【全体でわずかに悪化、今後も大きな回復は見込めず】

売上高（受注高）の現在DI値は、▲33.5と前回からわずかに悪化した。また、3か月後の先行DI値も▲34.9と回復はあまり期待できない。

業種別にみると、現在DI値は小売業で▲50.0（-9.6ポイント）、卸売業で▲65.4（-15.4ポイント）と大幅にポイントを下げた。プラスチック製品卸売の事業所からは「欧州との取引がメインであるが、取引先が在庫を抱えるリスクを避けるようになってから売上が減少した。恐らく現地の消費が停滞していることも要因の一つではないか」と、海外情勢の影響を指摘する声もあった。また、製造業の先行DI値悪化については、「①業界の景況」でも触れたとおり、設備投資を控える動きなどが売上高の減少を見込む傾向を強めている。



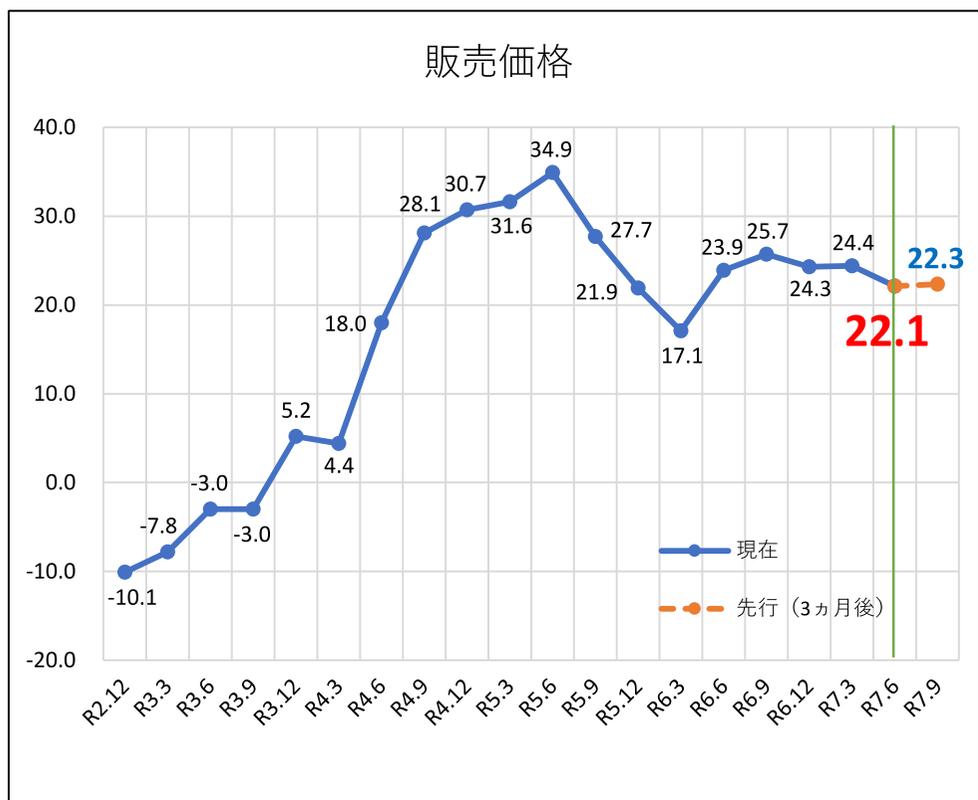
③ 売上高	2025年4~6月（今期）		2025年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R7.6-R7.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-33.5	-1.5	-34.9	-1.4
製造業	-30.7	-4.1	-38.6	-7.9
建設業	-24.1	1.7	-24.1	0.0
小売業	-50.0	-9.6	-46.0	4.0
卸売業	-65.4	-15.4	-65.4	0.0
サービス業	-22.5	5.7	-22.9	-0.4

④—販売価格—

【小売業のみ改善、価格転嫁への工夫も見られる】

販売価格の現在DI値は22.1と、前回調査からやや悪化した。

業種別にみると、小売業で40.0 (+10.8ポイント)とすべての業種の中で唯一改善した。食品を取り扱う事業所からは「価格交渉の融通が効く地元農家から直接仕入れる商品については価格を抑えて販売している。一方で、仕入価格が上昇した商品群については、値上げ分を適切に価格転嫁して販売するなど工夫している」との声が聞かれたほか、衣料品小売業の事業所からは「年に2回仕入値改定のタイミングがあり、ここ最近では都度価格転嫁を行っている」との回答があった。



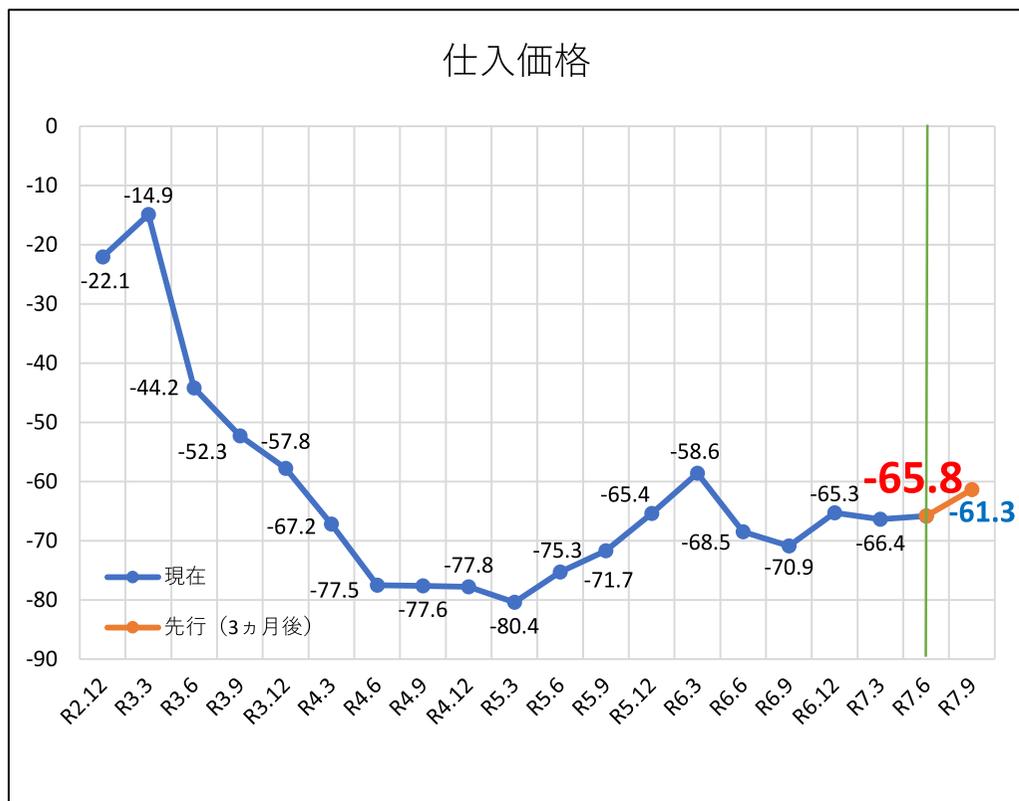
④販売価格	2025年4~6月(今期)		2025年7~9月(見通し)	
	現在DI値	変化幅 (R7.6-R7.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	22.1	-2.3	22.3	0.2
製造業	12.5	-6.5	16.1	3.6
建設業	21.5	-2.7	17.9	-3.6
小売業	40.0	10.8	40.0	0.0
卸売業	40.4	-2.9	38.5	-1.9
サービス業	13.6	-3.1	15.7	2.1

⑤—仕入価格—

【海外の情勢不安も仕入値に影響】

仕入価格の現在 DI 値は、▲65.8 と全体的に高止まりの状況が続くが、3 か月後については▲61.3 とやや改善の兆しが見られる。ただし、改善幅は限定的であり依然として厳しい水準である。

業種別にみると、現在 DI 値は製造・建設・卸売で悪化（仕入価格が上昇）した。酒類卸売業の事業所からは「これまで船便を利用して欧州から商品を仕入れていたが、不安定な中東情勢により商品の到着遅延が発生するようになったため、安定した航空便を利用することで輸送費が増加した」という地政学的リスクを指摘する声も聞かれた。



⑤仕入価格	2025年4~6月（今期）		2025年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R7.6-R7.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-65.8	0.6	-61.3	4.5
製造業	-61.4	-1.9	-59.8	1.6
建設業	-69.4	-7.0	-63.9	5.5
小売業	-60.0	19.2	-64.0	-4.0
卸売業	-82.7	-14.4	-69.2	13.5
サービス業	-60.4	7.7	-54.8	5.6

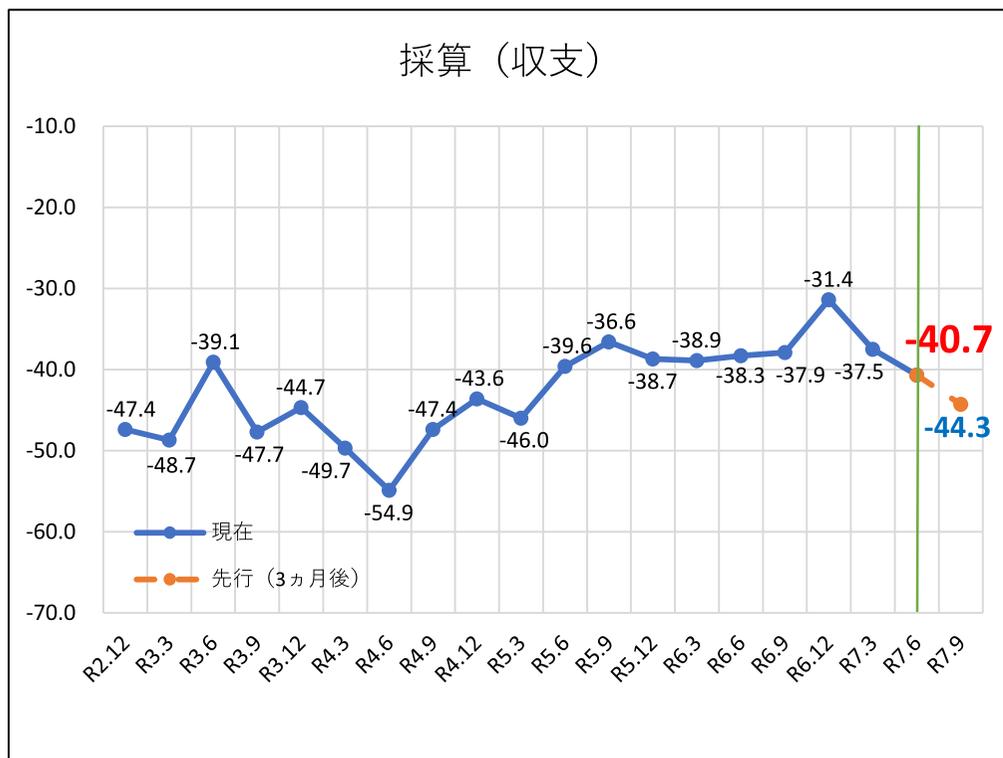
※仕入価格のDI値は上昇すると仕入価格が減少（改善）、下降すると仕入価格が増加（悪化）していることを意味する。

⑥—採算（収支）—

【サービス業以外の全ての業種で悪化】

採算（収支）状況を表す現在DI値は、▲40.7と2期連続で悪化し、3か月後の先行DI値も▲44.3となった。

業種別にみると、現在DI値は建設業で▲38.9（-9.7ポイント）、卸売業で▲55.8（-14.1ポイント）と悪化が顕著であった。サービス業以外の全ての業種で悪化しており、価格転嫁の難しさが収益を圧迫している様子がうかがえる。一方、サービス業の現在DI値は+8.4ポイント改善した。葬儀業の事業所からは「核家族化の進展などの社会的な変化に合致した当社のサービスが浸透してきたため、利益率の向上を図ることができている」との回答があった。



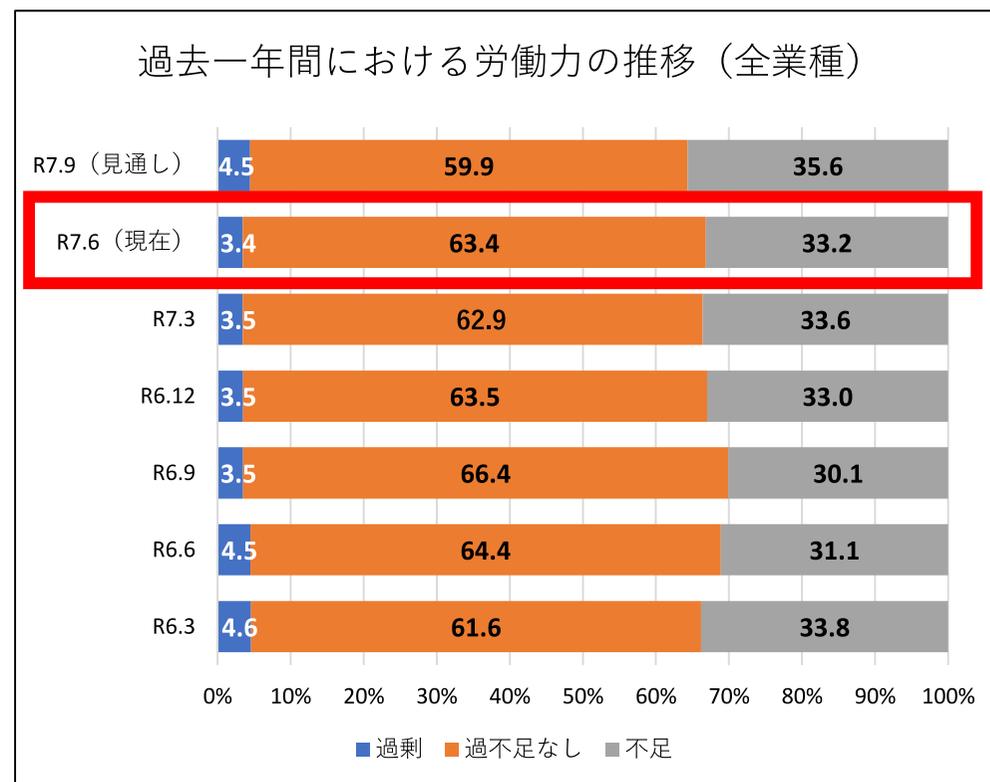
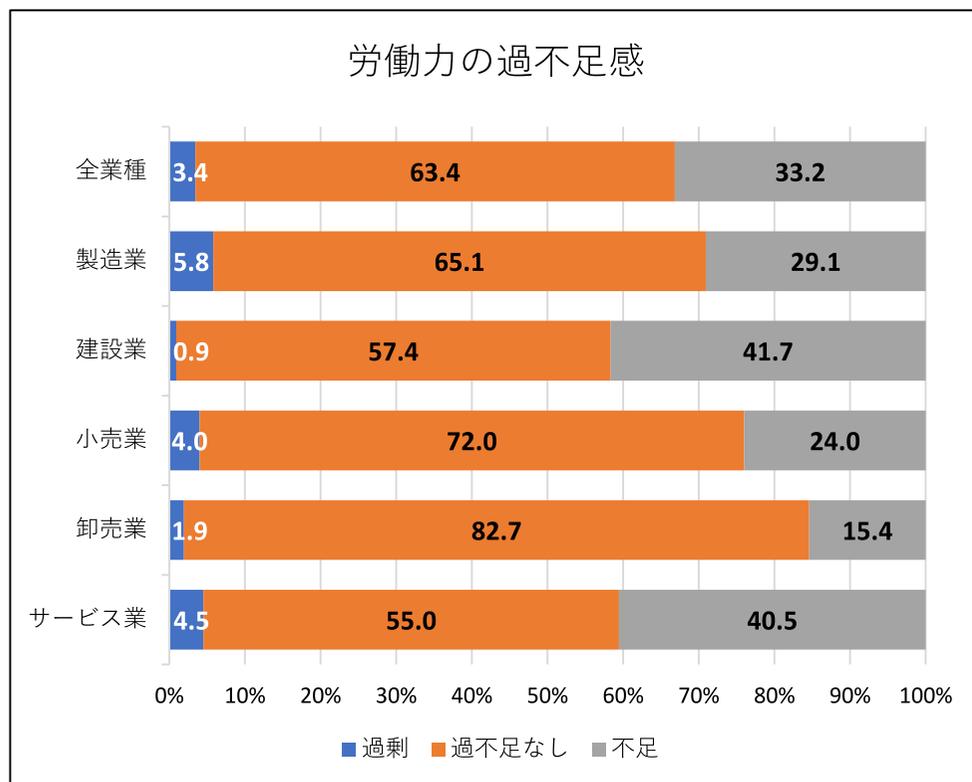
⑥採算	2025年4~6月（今期）		2025年7~9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅 (R7.6-R7.3)	先行DI値	変化幅 (先行DI-現在DI)
全業種	-40.7	-3.2	-44.3	-3.6
製造業	-44.3	-4.0	-50.6	-6.3
建設業	-38.9	-9.7	-38.9	0.0
小売業	-42.0	-4.5	-42.0	0.0
卸売業	-55.8	-14.1	-60.8	-5.0
サービス業	-31.8	8.4	-38.0	-6.2

⑦—労働力—

【今後の見通しでは不足感が強まる】

労働力については、「不足」が33.2%と、前回調査からやや減少した。一方、3ヶ月後は35.6%と不足感が強まる予測である。

業種別にみると、サービス業の中の飲食業で「不足」が47.1%（前回38.9%）と不足感が強い。また、3か月後の予測においても飲食業では「不足」が52.3%となっており、「学生アルバイトの年度更新で抜けた穴を埋められていない」という声や、「労働力に過不足はないものの、スキルを持った従業員を雇用できておらず、今後の採用活動も難航することが見込まれる」「深夜営業を行っているが、働き方の価値観の変化からか深夜帯の勤務希望者が集まらない」などの声も聞かれた。

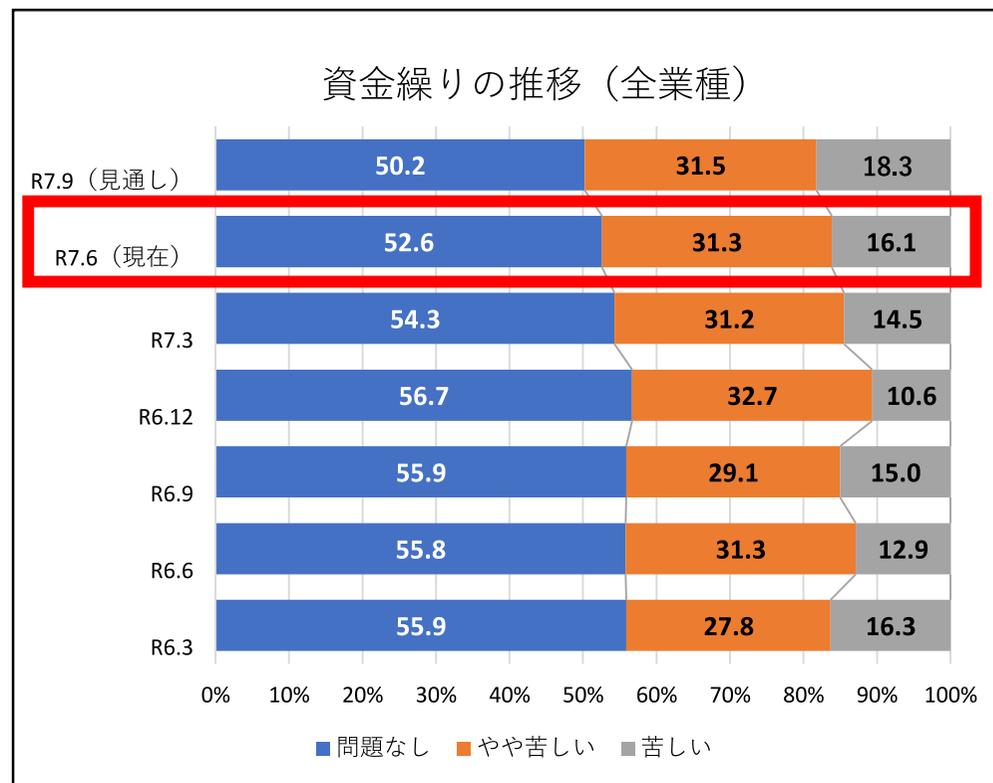
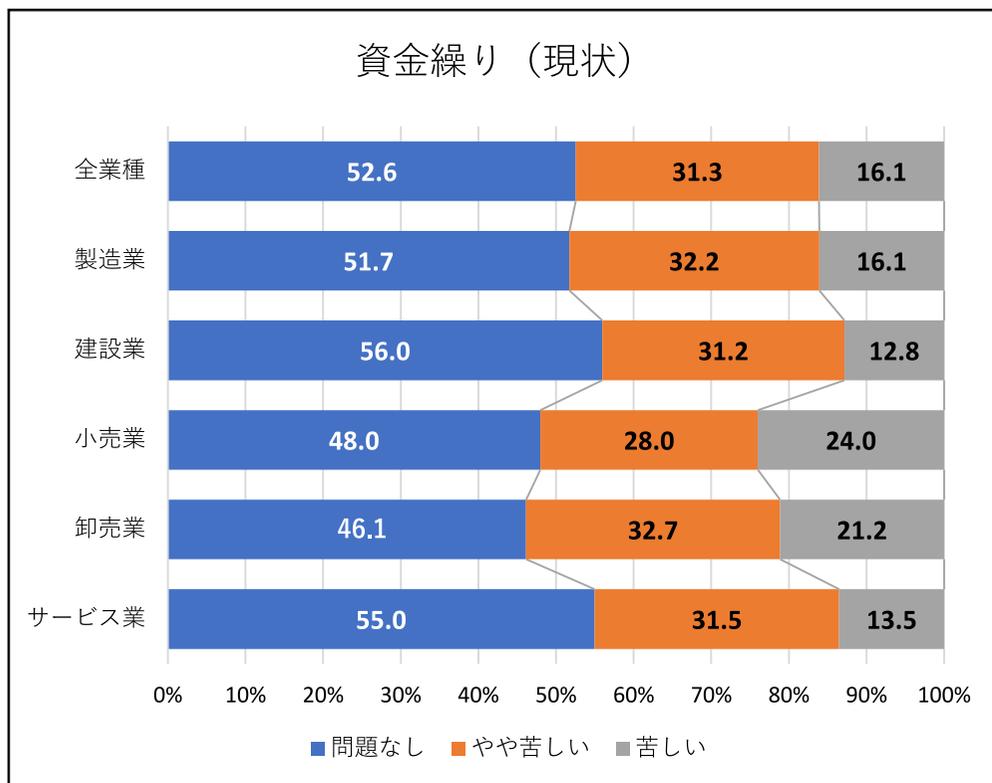


⑧—資金繰り—

【「苦しい」の回答が増加傾向】

現在の資金繰りの状況は「問題なし」が52.6%と12期連続で半数を超えた。一方で「苦しい」は16.1% (+1.6ポイント)と2期連続で増加し、「やや苦しい」との合計は47.4% (+1.7ポイント)となった。また、3ヶ月後の見通しも「苦しい」が18.3% (+2.2ポイント)と増加する見込みである。

業種別にみると、小売業、卸売業、飲食業で資金繰りが「苦しい」とする事業所の割合が多く、小売業で24.0% (+7.9ポイント)と大幅に増加した。酒類小売店からは「コロナ融資の返済が開始したことに加え、取引先の飲食店の業績低迷や物価高、飲酒の習慣が薄れたことなどで、売上が伸び悩んでいることも資金繰り悪化の原因となっている」という声も聞かれたほか、事務機器卸売業の事業者からも「業績が改善しないままコロナ融資の返済が始まった」との回答があった。



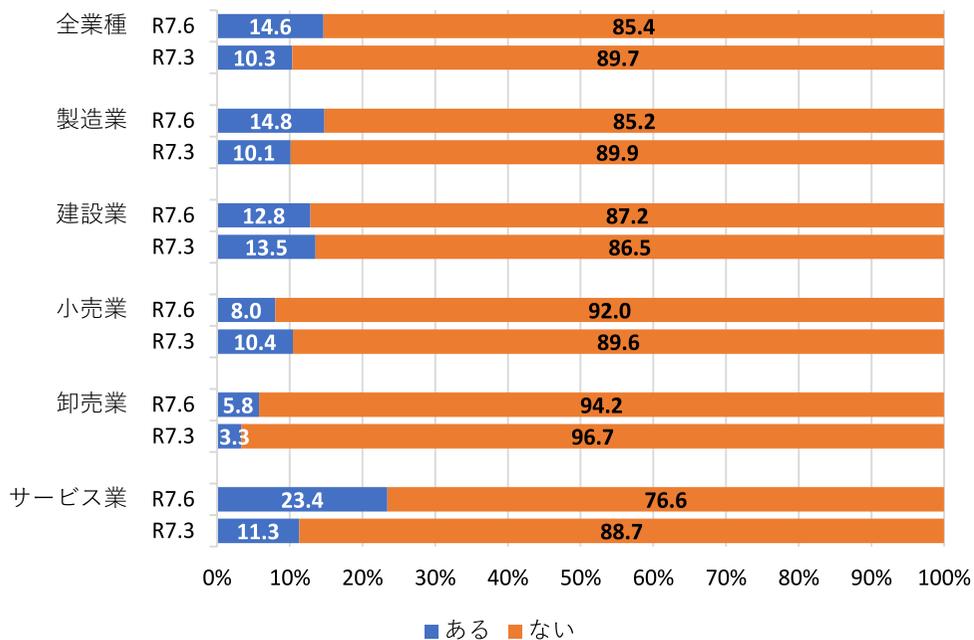
⑨—設備投資—

【サービス業の設備投資意欲が大幅増、デジタル投資の伸びも目立つ】

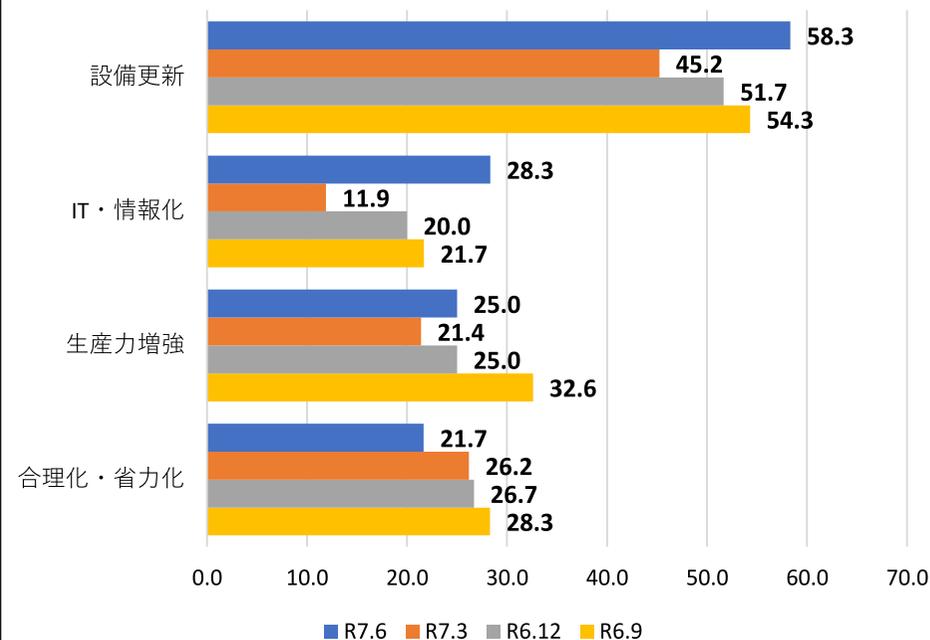
今後3か月以内の設備投資計画は、「投資計画あり」が14.6% (+4.3ポイント)、「投資計画なし」は85.4% (-4.3ポイント)となった。

業種別にみると、景況感や売上高などの項目で改善傾向が見られたサービス業で「投資計画あり」が23.4% (+12.1ポイント)と大幅に増加した。尚、「投資計画あり」と回答した事業所の投資内容では、「設備更新」が58.3% (+13.1ポイント)と最も多く、次いで「IT・情報化」が28.3% (+16.4ポイント)と大幅に増加し、運輸業の事業所からは「昨年からの労働時間規制などの影響もあり、ドライバー管理をデジタル技術で効率化する予定」との声も聞かれた。

設備投資計画



設備投資の目的

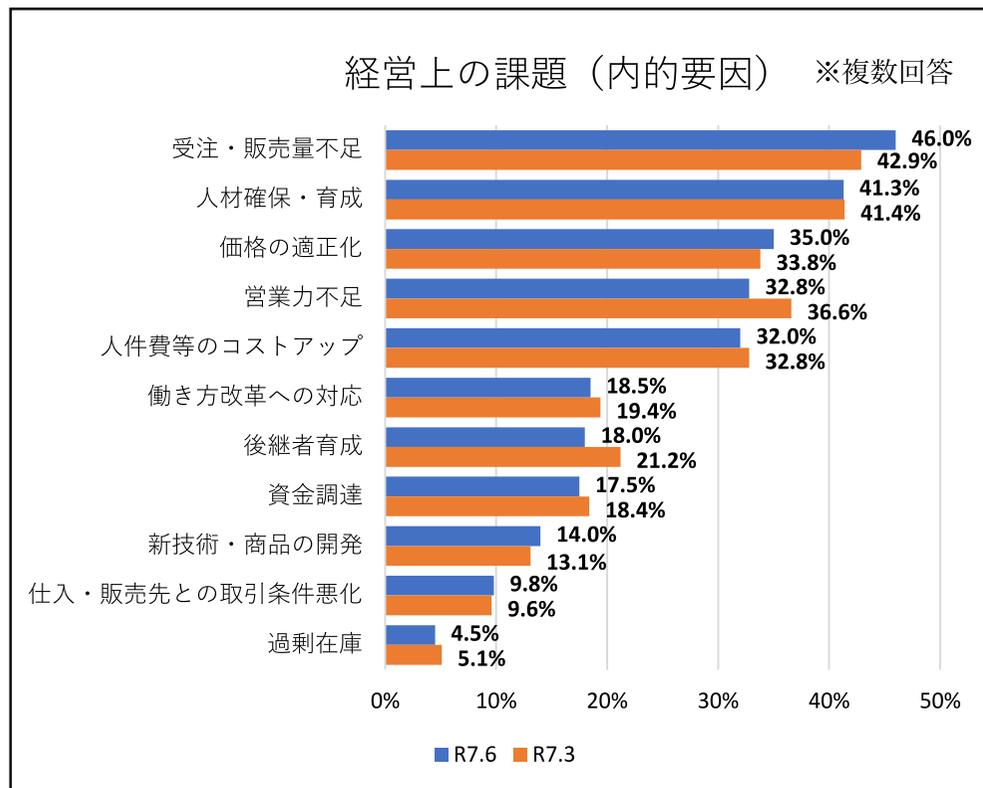


⑩—経営課題（内的要因）—

【2期連続で「受注・販売量不足」が最多】

内的要因における経営上の課題は、「受注・販売量不足」を挙げる回答が46.0%と2期連続で最多となった。次いで「人材確保・育成」が41.3%、「価格の適正化」が35.0%と続いた。

業種別にみると、「受注・販売量不足」は製造業で55.8%（+7.1ポイント）、小売業で57.1%（-3.3ポイント）、卸売業で72.0%（+14.4ポイント）と課題として最も多く挙げられた。また、「人材確保・育成」は建設業で60.4%（+8.3ポイント）、サービス業で49.5%（+3.3ポイント）と最多で、業種間で差が見られた。



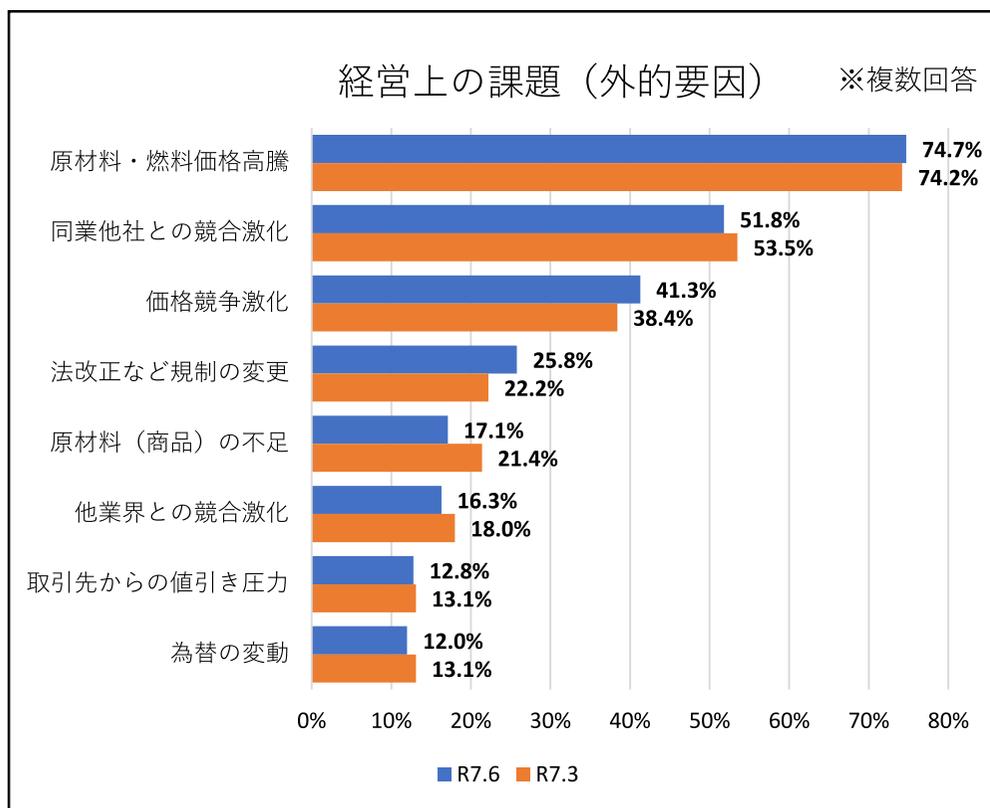
			受注・販売量不足	人材確保・育成	価格の適正化	営業力不足
業種別経営課題 （内的要因） 【複数回答】	全業種	R7.6	46.0%	41.3%	35.0%	32.8%
		R7.3	42.9%	41.4%	33.8%	36.6%
	製造業	R7.6	55.8%	37.2%	29.1%	33.7%
		R7.3	48.7%	42.3%	24.4%	33.3%
	建設業	R7.6	39.6%	60.4%	27.4%	36.8%
		R7.3	38.3%	52.1%	37.2%	31.9%
	小売業	R7.6	57.1%	14.3%	38.8%	38.8%
		R7.3	60.4%	29.2%	35.4%	47.9%
	卸売業	R7.6	72.0%	18.0%	40.0%	30.0%
		R7.3	57.6%	23.7%	42.4%	39.0%
	サービス業	R7.6	28.0%	49.5%	37.6%	30.1%
		R7.3	28.2%	46.2%	32.5%	36.8%

⑪—経営課題（外的要因）—

【「原材料・燃料価格高騰」が依然最大の懸念】

外的要因における経営上の課題は、「原材料・燃料価格高騰」が74.7%と15期連続で最多となり、次いで「同業他社との競合激化」が51.8%、「価格競争激化」が41.3%と続いた。

業種別にみると、「原材料・燃料価格高騰」は全業種で最も多く挙げられ、特に製造業で87.2%、建設業で80.6%、卸売業で72.5%と回答割合が高かった。また、小売業では「価格競争激化」が「原材料・燃料価格高騰」と並んで53.2%（+14.9ポイント）で最多となった。なお、「その他」の回答では、前回同様に人口減少や業界内の人手不足を課題として挙げる回答もあった。



			原材料・燃料価格高騰	同業他社との競合激化	価格競争激化	法改正など規制の変更
業種別経営課題 (外的要因) 【複数回答】	全業種	R7.6	74.7%	51.8%	41.3%	25.8%
		R7.3	74.2%	53.5%	38.4%	22.2%
	製造業	R7.6	87.2%	53.5%	39.5%	12.8%
		R7.3	87.8%	48.6%	37.8%	22.2%
	建設業	R7.6	80.6%	52.4%	41.7%	34.0%
		R7.3	83.7%	54.3%	45.0%	33.7%
	小売業	R7.6	53.2%	48.9%	53.2%	14.9%
		R7.3	59.6%	55.3%	38.3%	14.9%
	卸売業	R7.6	72.5%	33.3%	33.3%	17.6%
		R7.3	74.1%	46.6%	39.7%	17.2%
	サービス業	R7.6	69.5%	60.0%	41.0%	37.1%
		R7.3	63.4%	58.9%	37.5%	24.1%

参考：自由意見

- 北陸新幹線の開業効果は継続しており、現在も順調に売上を伸ばしているほか、観光客の来店が増えたことで客単価が増加した。（飲食店）➡
- 天候が安定してきたため客足は回復しており、お盆ごろまでの売上は安定する見込みである。ただし、昨年同時期ほど新幹線の開業効果は表れていない。（宿泊業）➡
- 中古住宅の需要が多く、受注が増加している。一方で、今後も材料費や外注費の高騰が懸念される。（塗装工事業）➡
- 業界の人手不足により自社に業務が集中しており、依頼を断ることもある状況。（造園工事業）➡
- 少子化・婦人服の需要低迷で業界の景況が悪化している。（衣料品卸売業）↘
- オーラルケアの浸透により歯の病気が減少している様子。それに伴い受注が減少している。（歯科技工所）↘
- トランプ関税の影響で、ベースライン関税、国・地域別の相互関税が発表されて以降は受注がゼロとなった。今年上半期は過去最低の業績になる見込みで、資金繰りも苦しくなることが予想されるため、政府・自治体に対し支援策強化を求めたい。（鉄工業）↘
- クールビズやカジュアルスタイルの浸透など、ビジネススタイルの変化により業績が低迷している。（紳士服小売業）↘
- 売上に大きな変化は無い一方、資金繰りについては、他店への顧客流出を恐れ価格転嫁ができていない影響で厳しくなる予想。（美容室）↘
- 個人事業主が手掛ける軽貨物の輸送についても安全対策を強化する法律が施行された。安全対策を強化すること自体に不満は無いが、しわ寄せが人手・資金力の乏しい中小・小規模事業者に来ることには納得がいかない。今後、流通に混乱が生じる可能性もあるため、非常に強い危機感を抱いている。（運輸業）↘

福井県金融経済クォーターリー (2025年 夏)

【概況】

福井県の景気は、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある。設備投資は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は、減少している。公共投資は、下げ止まっている。

生産は、持ち直しに向けた動きが続いている。業種別にみると、その他の工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに増加している。繊維は、緩やかに持ち直しつつある。電子部品・デバイス、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数は前年並みとなり、負債総額は前年を上回った。

金融面をみると、預金は、公金および法人の増加から、前年を上回っている。貸出は、前年を下回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2024 年秋＞	変化
緩やかに回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある	→	百貨店・スーパー、ドラッグストアの売上高は、物価上昇の影響などがみられるものの、増加している。コンビニエンスストアの売上高は、持ち直している。乗用車販売は、持ち直しつつある。家電販売、ホームセンターの売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、堅調に推移している。
設備投資	緩やかな増加基調にある	→	新規事業向けの投資や能力増強投資に加え、人手不足対応の省力化投資を行う動きがみられることから、緩やかな増加基調にある。
住宅投資	減少している	→	新設住宅着工戸数は、前年を下回っている。
公共投資	下げ止まっている	↑	公共工事請負金額は、足もとでは前年を下回っている。
生産	持ち直しに向けた動きが続いている	→	その他の工業（眼鏡枠および部品）は、緩やかに増加している。繊維は、緩やかに持ち直しつつある。電子部品・デバイス、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。
雇用所得	緩やかに改善している	→	有効求人倍率は、前回から上昇した。雇用者所得は、前年を上回った。
物価	上昇している	→	消費者物価（福井市、除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半となっている。

【 金 融 】

	関連統計等の動き
預 金	福井県の預金（国内銀行ベース）は、公金および法人の増加から、前年を上回っている。
貸 出	福井県の貸出金（国内銀行ベース）は、前年を下回っている。

以 上

<本資料に関するお問い合わせ先>
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/fukui/>)

福井県の主要経済指標（1）

（個人消費関連）

（単位：前年比％）

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
百貨店＋スーパー売上高（既存店）	-0.7	0.8	0.8	0.0	1.1	n.a.	2.3	p 3.0	n.a.	n.a.
同（全店）	0.3	2.6	4.3	3.1	12.9	n.a.	15.0	p 15.8	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高（全店）	1.2	0.6	-0.4	1.3	1.0	n.a.	3.4	1.7	n.a.	n.a.
家電大型専門店売上高（全店）	-1.1	-1.4	-6.6	-2.2	2.2	n.a.	7.9	7.4	n.a.	n.a.
ドラッグストア売上高（全店）	9.4	7.5	5.1	7.9	7.7	n.a.	4.6	10.5	n.a.	n.a.
ホームセンター売上高（全店）	-3.0	-1.7	-3.0	-0.5	-1.1	n.a.	6.8	-2.6	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数（含む軽）	16.2	-7.7	-1.5	-1.2	16.0	n.a.	10.8	7.4	1.9	n.a.
同（除く軽）	19.9	-5.8	-2.3	4.6	16.5	n.a.	11.6	3.1	6.5	n.a.
延べ宿泊者数	19.7	p 9.0	p 1.5	p 10.8	p 17.5	n.a.	p 15.2	n.a.	n.a.	n.a.

（住宅投資関連）

（単位：前年比％）

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-14.2	-14.6	-18.5	3.5	-12.9	n.a.	-14.9	-46.3	n.a.	n.a.
持家　　《54.4》	-12.1	-4.2	-7.2	16.5	14.7	n.a.	49.1	-50.5	n.a.	n.a.
貸家　　《28.0》	-19.4	-37.4	-51.9	-19.6	-21.3	n.a.	-58.3	-24.3	n.a.	n.a.
分譲　　《15.5》	-18.2	27.6	44.9	27.9	-59.7	n.a.	-70.2	-71.0	n.a.	n.a.

（設備投資関連）

（単位：前年度比％）

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度計画
設備投資額（全産業）	9.7	-14.4	-6.3	-4.0	102.7

（単位：前年比％）

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
建築着工床面積	-10.5	3.3	-32.3	-52.2	-35.8	n.a.	7.7	-42.2	n.a.	n.a.

（公共投資関連）

（単位：前年比％）

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	-19.3	1.4	-0.5	13.4	-11.9	n.a.	1.9	61.8	-14.1	n.a.

（生産関連）

（単位：季調済は前月（期）比％、原指数は前年比％）

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
鉱工業生産（季調済指数）	94.7	98.5	99.7	100.2	97.8	n.a.	95.8	97.4	n.a.	n.a.
同（季調済前月（期）比）	-9.2	4.0	0.1	0.5	-2.4	n.a.	-1.4	1.7	n.a.	n.a.
電子部品・デバイス　《22.1》	-28.7	33.2	3.7	-4.4	-2.4	n.a.	-1.0	6.3	n.a.	n.a.
織　　維　　《12.5》	-4.1	-4.0	-0.3	-1.5	-2.0	n.a.	0.8	0.9	n.a.	n.a.
化　　学　　《11.2》	-14.6	3.9	8.7	-6.5	4.5	n.a.	17.8	-17.7	n.a.	n.a.
その他の工業（眼鏡枠および部品）《6.3》	3.9	12.4	-0.1	10.8	1.1	n.a.	-10.5	5.1	n.a.	n.a.

福井県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季調済<倍>)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	1.80	1.75	1.74	1.75	1.69	n.a.	1.68	1.72	n.a.	n.a.
雇用者所得	0.3	2.2	2.1	1.8	7.8	n.a.	8.5	n.a.	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2023年	2024年	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	2.9	1.9	1.6	1.8	2.5	n.a.	2.6	3.0	2.8	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2023年度	2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
倒産件数 (件)	31	52	9	18	14	n.a.	4	6	5	n.a.
同 (前年比)	-16.2	67.7	12.5	200.0	27.2	n.a.	0.0	100.0	0.0	n.a.
負債総額	-16.6	172.1	-17.1	164.3	484.2	n.a.	495.1	649.7	134.8	n.a.

福井県の金融指標

(預金・貸出金<末残>)

(単位:前年比%)

	2023年度	2024年度	2024年 6月	9月	12月	2025年 3月	2025年 1月	2月	3月	4月
実質預金	1.8	-0.3	1.7	-0.6	0.4	-0.3	0.6	0.3	-0.3	0.9
貸出金	8.8	-2.2	4.4	0.0	-0.3	-2.2	-0.2	-0.5	-2.2	-1.4

(注)

- 【経済指標】
- 設備投資額の2022年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 - 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 - 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示(この場合、斜字体で表示)。
 - 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2020年基準。
 - 有効求人倍率の「年」計数は原計数。
 - 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2020年基準。
 - 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出(平均値)。2020年基準。
 - 倒産は、負債総額10百万円以上。
 - <>は、各項目の直近年または基準年の構成比。
- 【金融指標】
- 実質預金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - 貸出金は、福井県内に店舗を構える国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の銀行勘定(福井県内店舗ベース)を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
- 【全般】
- pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 - 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観(県別集計データ)」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」、
福井労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

福井県 短観 (2025年6月調査)

1. 業況判断

(%ポイント)

		2023年 12月	2024年 3月	6月	9月	12月	2025年 3月		6月				
							最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
福井	全産業	12	▲ 2	12	11	12	15	8	11	▲ 4	5	▲ 6	
	製造業	13	8	20	18	18	18	15	15	▲ 3	7	▲ 8	
	非製造業	11	▲ 12	5	6	6	13	2	9	▲ 4	2	▲ 7	
全国	全産業	13	12	12	14	15	15	10	15	0	9	▲ 6	
	製造業	5	4	5	5	8	7	4	7	0	4	▲ 3	
	非製造業	18	18	19	20	20	21	15	21	0	15	▲ 6	

(注) 「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)―「悪い」(回答社数構成比<%>)。
「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

		2024年度		2025年度 (計画)		2024/上期	2024/下期	修正率	2025/上期 (計画)	修正率	2025/下期 (計画)	修正率
			修正率		修正率							
福井	全産業	2.3	0.3	2.1	1.6	3.7	1.1	0.6	3.3	3.0	1.0	0.3
	製造業	2.5	▲ 0.5	2.8	2.3	4.1	1.0	▲ 1.0	4.1	4.0	1.6	0.7
	非製造業	2.0	2.2	0.4	0.0	2.8	1.3	4.3	1.2	0.4	▲ 0.3	▲ 0.4
全国	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0	3.7	3.9	0.9	1.9	0.9	0.9	1.0
	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5	3.1	3.4	0.5	1.3	0.3	1.4	0.7
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2	3.9	4.1	1.1	2.2	1.2	0.7	1.2

経常利益

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

		2024年度		2025年度 (計画)		2024/上期	2024/下期	修正率	2025/上期 (計画)	修正率	2025/下期 (計画)	修正率
			修正率		修正率							
福井	全産業	33.3	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.5	38.6	27.5	▲ 1.9	1.7	7.8	▲ 5.6	▲ 11.2
	製造業	40.9	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.0	38.2	44.2	▲ 3.5	4.8	7.6	▲ 10.6	▲ 12.9
	非製造業	4.6	2.7	1.5	1.4	40.2	▲ 19.1	6.4	▲ 14.1	9.2	19.4	▲ 4.2
全国	全産業	5.6	3.9	▲ 5.7	▲ 0.6	0.6	11.1	9.5	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.9	1.8
	製造業	5.8	3.8	▲ 8.4	▲ 4.5	▲ 0.9	13.3	10.8	▲ 9.8	▲ 9.6	▲ 7.1	0.9
	非製造業	5.5	4.0	▲ 3.7	2.3	1.7	9.5	8.6	▲ 0.6	2.1	▲ 6.8	2.5

3. 設備投資計画

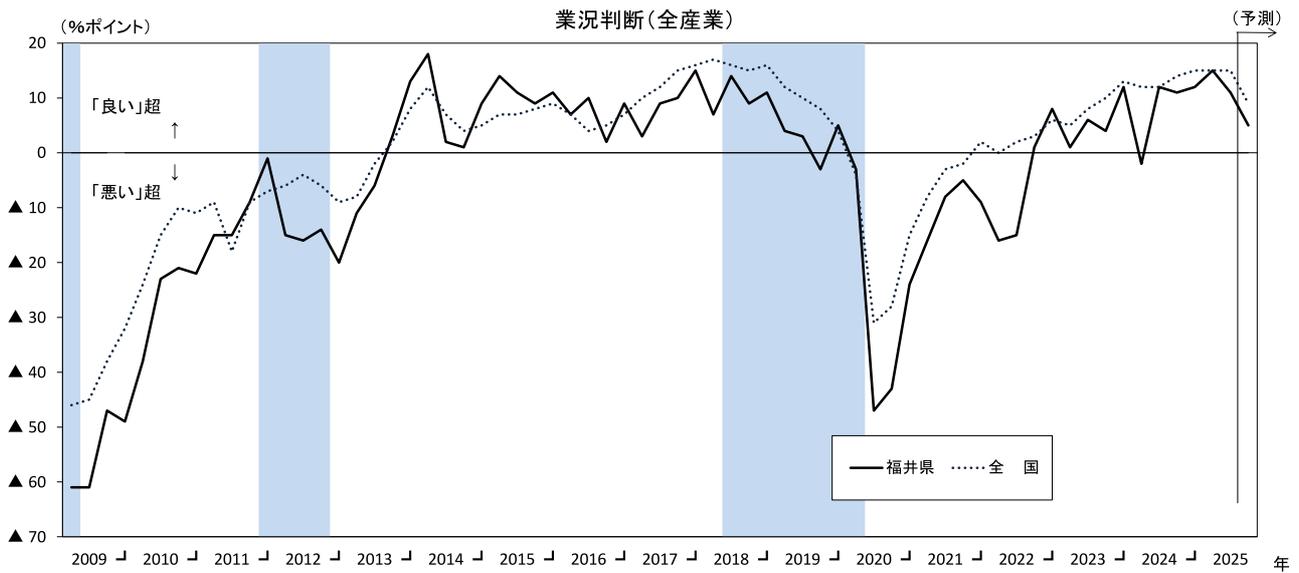
(前年度比・%)

		2024年度		2025年度 (計画)	
			修正率		修正率
福井	全産業	▲ 4.0	1.0	102.7	93.1
	製造業	16.0	▲ 1.1	118.3	103.6
	非製造業	▲ 57.9	20.5	▲ 13.0	▲ 1.4
全国	全産業	7.5	▲ 0.6	6.7	6.0
	製造業	7.3	▲ 3.8	12.4	2.7
	非製造業	7.6	1.3	3.6	8.1

(注) 売上・収益計画および設備投資計画の修正率は、前回調査との対比。

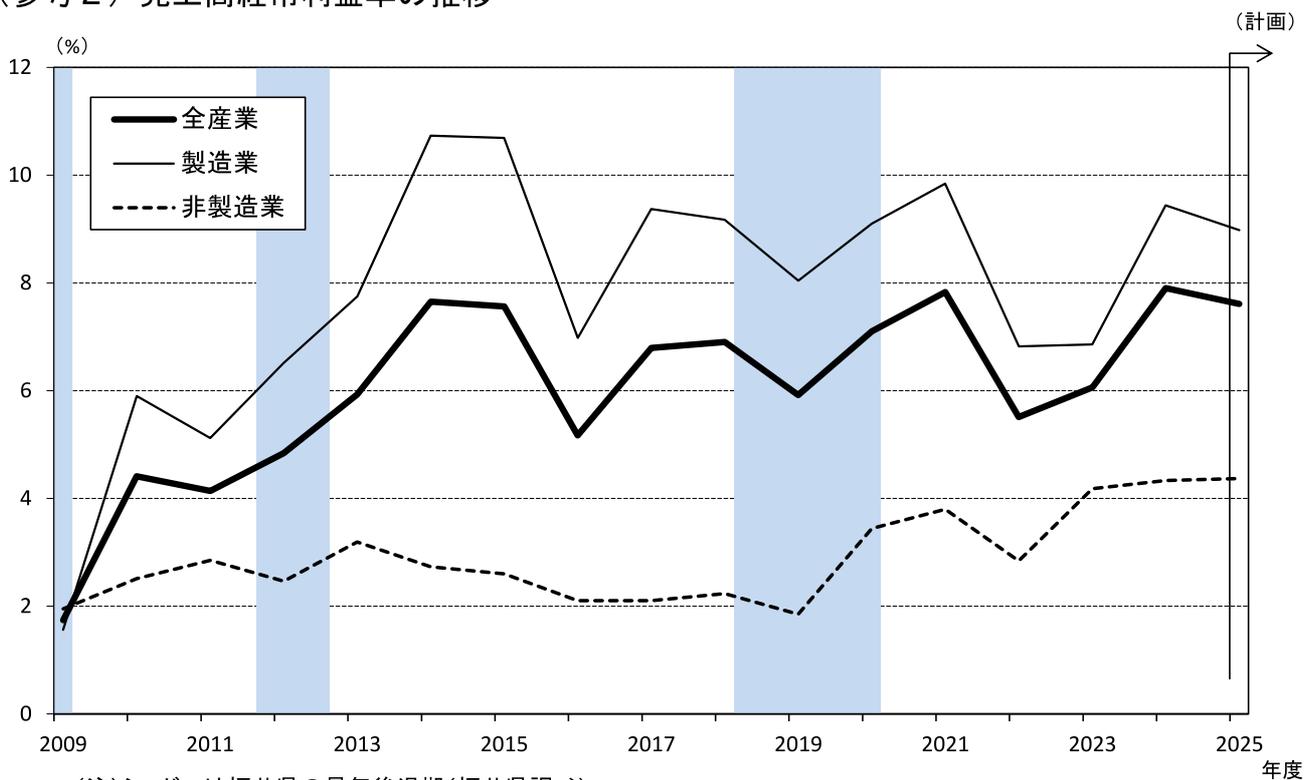
(資料) 日本銀行金沢支店

(参考1) 業況判断の推移



- (注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月、2017年12月、2021年12月、2023年12月)については、見直し前の旧ベース。

(参考2) 売上高経常利益率の推移



(資料) 日本銀行金沢支店



Bank of Japan Kanazawa Branch

北陸 短観（2025年6月調査）

<調査対象企業数、回答企業数、回答率、回答期間>

	調査対象企業数	回答企業数	回答率	回答期間
製造業	139社	139社	100.0%	5/28~6/30日
非製造業	179社	178社	99.4%	
全産業	318社	317社	99.7%	

<調査回答期間中の市場動向>

	円相場 【東京市場17:00時点】 (円/ドル)		株価 【日経平均終値】 (円)	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
2025/3月調査 (2/26~3/31日)	146.92	150.73	38,256.17	35,617.56
2025/6月調査 (5/28~6/30日)	142.83	147.33	40,487.39	37,446.81

<参考>事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業） (円/ドル)

	2024年度			2025年度		
	上期	下期	下期	上期	下期	下期
2025/3月調査	147.75	147.93	147.58	146.85	146.86	146.83
2025/6月調査	148.14	148.11	148.18	145.58	145.75	145.40

【注】年度計画（売上高、経常利益、設備投資額）については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入（欠測値補完）した上で集計している。

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店営業課（電話 076-223-9591）
 ホームページアドレス
 (<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>)

1. 業況判断

(1) 概要

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				北陸	製造業	▲2	2	3	2
非製造業	15	15	15		9	12	▲3	7	▲5
全産業	7	10	10		6	5	▲5	3	▲2
全国	製造業	5	8	7	4	7	0	4	▲3
	非製造業	20	20	21	15	21	0	15	▲6
	全産業	14	15	15	10	15	0	9	▲6

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

<参考> 県別業況判断

○ 富山県

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				製造業	▲9	▲8	▲14	▲10	▲10
非製造業	12	16	17	7	11	▲6	5	▲6	
全産業	2	4	3	▲1	1	▲2	▲3	▲4	

○ 石川県

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

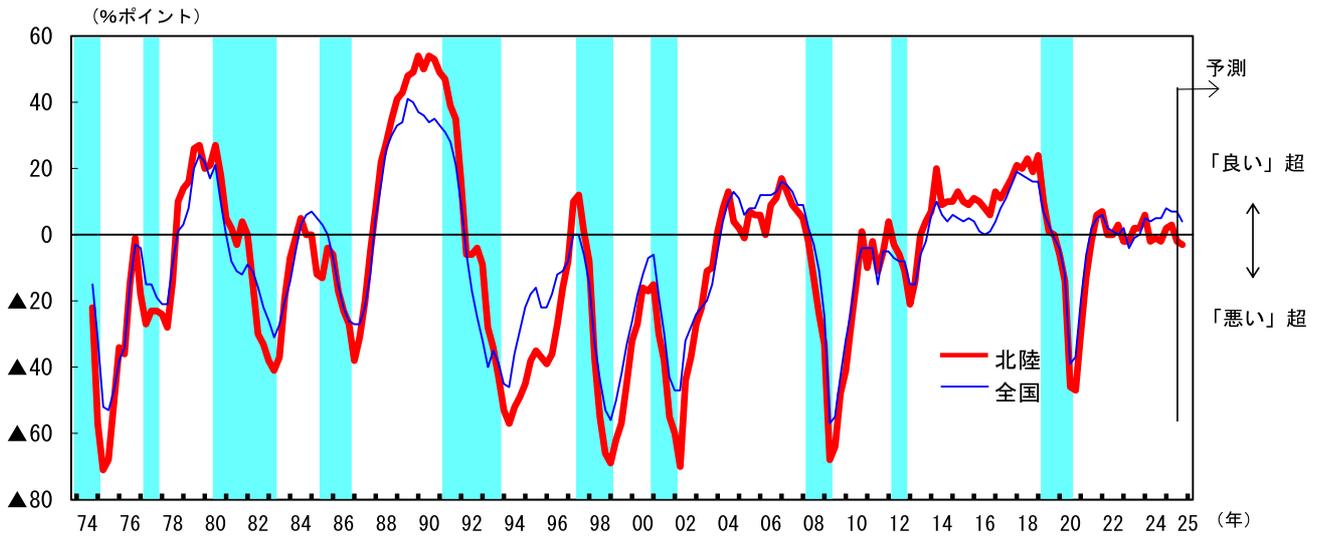
		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				製造業	▲10	0	8	4	▲6
非製造業	22	21	15	13	14	▲1	11	▲3	
全産業	9	13	12	10	6	▲6	5	▲1	

○ 福井県

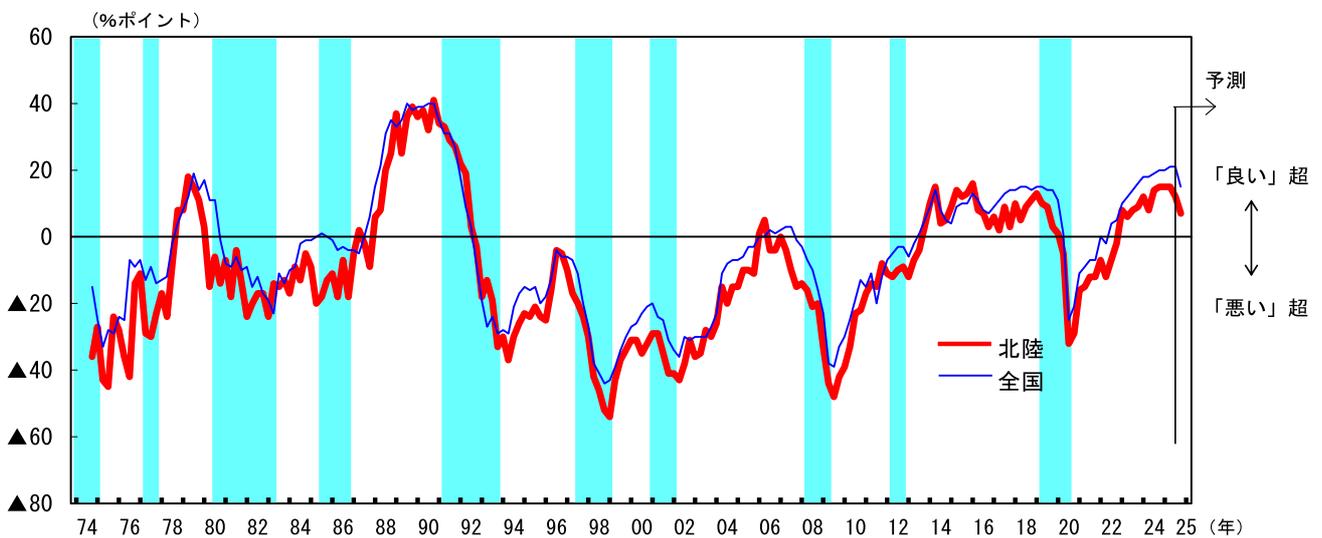
(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				製造業	18	18	18	15	15
非製造業	6	6	13	2	9	▲4	2	▲7	
全産業	11	12	15	8	11	▲4	5	▲6	

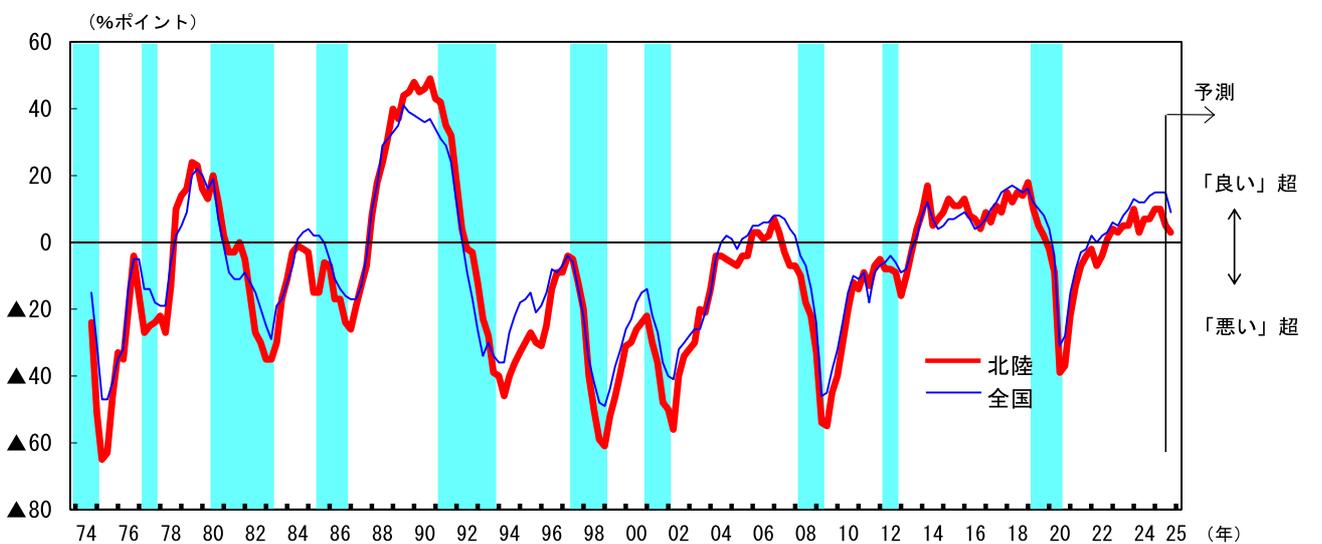
【 製 造 業 】



【 非 製 造 業 】



【 全 産 業 】



(注) シャドーは景気後退期 (内閣府調べ)。
調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(2) 主要業種別の動向

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲2	2	3	2	▲2	▲5	▲3	▲1
食料品	▲50	▲50	▲33	0	▲50	▲17	▲33	17
繊維	5	9	0	▲9	▲9	▲9	▲13	▲4
木材・木製品	67	50	33	17	17	▲16	0	▲17
紙・パルプ	▲17	▲17	▲33	▲50	▲67	▲34	▲67	0
化学	0	6	18	23	12	▲6	6	▲6
石油・石炭製品	▲33	0	▲33	0	33	66	0	▲33
窯業・土石製品	20	0	20	▲20	20	0	40	20
鉄鋼	▲33	▲33	▲33	▲33	▲67	▲34	▲50	17
非鉄金属	▲29	▲29	▲14	▲14	▲29	▲15	▲29	0
金属製品	▲11	▲11	12	13	13	1	13	0
はん用・生産用・ 業務用機械	▲9	9	23	19	14	▲9	19	5
電気機械	14	13	▲7	7	7	14	0	▲7
輸送用機械	17	0	0	0	0	0	33	33
その他製造業	0	18	9	9	27	18	0	▲27
非製造業	15	15	15	9	12	▲3	7	▲5
建設	30	30	31	31	32	1	28	▲4
不動産	▲22	▲11	11	▲11	11	0	▲11	▲22
物品賃貸	60	70	50	30	60	10	40	▲20
卸売	0	0	0	▲9	▲9	▲9	▲13	▲4
小売	11	7	4	0	0	▲4	0	0
運輸・郵便	▲6	▲6	▲12	▲18	▲7	5	▲13	▲6
情報通信	7	0	0	7	7	7	0	▲7
電気・ガス	25	12	38	25	25	▲13	25	0
対事業所サービス	32	32	38	25	32	▲6	19	▲13
対個人サービス	▲11	▲11	▲25	▲25	▲38	▲13	▲25	13
宿泊・飲食 サービス	27	46	36	18	0	▲36	9	9
全産業	7	10	10	6	5	▲5	3	▲2

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度比、前回は修正率・%)

		2023年度	2024年度		2025年度			
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	0.9	3.4 (▲0.2)	1.2 (▲0.1)	5.6 (▲0.4)	3.6 (2.5)	3.3 (2.9)	3.9 (2.1)
	国内	1.9	4.2 (0.0)	1.9 (0.0)	6.5 (0.1)	3.9 (3.0)	4.0 (3.7)	3.8 (2.4)
	輸出	▲4.9	▲1.8 (▲1.9)	▲3.2 (▲0.4)	▲0.4 (▲3.5)	1.8 (▲1.3)	▲1.3 (▲2.6)	4.9 (0.0)
	非製造業	2.5	4.3 (0.9)	2.7 (0.0)	5.9 (1.7)	▲1.8 (▲1.6)	▲1.6 (▲2.1)	▲2.0 (▲1.2)
	全産業	1.7	3.9 (0.3)	1.9 (0.0)	5.8 (0.7)	0.9 (0.4)	0.9 (0.4)	0.9 (0.5)
全国	製造業	3.0	3.3 (0.3)	3.1	3.4 (0.5)	1.4 (0.5)	1.3 (0.3)	1.4 (0.7)
	非製造業	3.0	4.0 (0.5)	3.9	4.1 (1.1)	1.4 (1.2)	2.2 (1.2)	0.7 (1.2)
	全産業	3.0	3.8 (0.5)	3.7	3.9 (0.9)	1.4 (1.0)	1.9 (0.9)	0.9 (1.0)

(注) ()内は前回は修正率。
シャドーは公表対象外(以下同じ)。

(2) 経常利益

(前年度比、前回は修正率・%)

		2023年度	2024年度		2025年度			
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	30.8	8.6 (▲3.6)	▲0.7 (0.4)	21.6 (▲7.8)	▲2.3 (▲0.9)	▲2.9 (▲4.9)	▲1.5 (4.0)
	非製造業	NA	1.6 (11.9)	2.0 (0.3)	1.0 (31.9)	▲23.9 (▲14.4)	▲17.9 (▲15.7)	▲31.8 (▲12.2)
	全産業	158.9	5.1 (3.3)	0.6 (0.4)	11.2 (7.0)	▲12.6 (▲7.0)	▲10.3 (▲10.1)	▲15.5 (▲2.7)
全国	製造業	9.6	5.8 (3.8)	▲0.9	13.3 (10.8)	▲8.4 (▲4.5)	▲9.8 (▲9.6)	▲7.1 (0.9)
	非製造業	14.6	5.5 (4.0)	1.7	9.5 (8.6)	▲3.7 (2.3)	▲0.6 (2.1)	▲6.8 (2.5)
	全産業	12.4	5.6 (3.9)	0.6	11.1 (9.5)	▲5.7 (▲0.6)	▲4.5 (▲2.9)	▲6.9 (1.8)

(注) ()内は前回は修正率。

(3) 売上高経常利益率

(売上高経常利益率・%、前回は修正幅・%ポイント)

		2023年度	2024年度		2025年度			
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	6.37	6.75 (▲0.23)	7.35 (0.04)	6.17 (▲0.50)	6.36 (▲0.22)	6.91 (▲0.56)	5.84 (0.10)
	非製造業	6.24	6.14 (0.60)	7.20 (0.02)	5.15 (1.18)	4.76 (▲0.71)	6.01 (▲0.97)	3.58 (▲0.46)
	全産業	6.30	6.44 (0.18)	7.27 (0.02)	5.65 (0.33)	5.58 (▲0.45)	6.47 (▲0.75)	4.74 (▲0.15)
全国	製造業	9.10	9.32 (0.31)	9.51	9.15 (0.85)	8.42 (▲0.45)	8.47 (▲0.92)	8.39 (0.02)
	非製造業	6.14	6.23 (0.21)	6.47	6.00 (0.42)	5.91 (0.06)	6.30 (0.06)	5.56 (0.07)
	全産業	7.13	7.26 (0.24)	7.49	7.04 (0.55)	6.75 (▲0.11)	7.02 (▲0.28)	6.50 (0.05)

(注) ()内は前回は修正幅。

3. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断 (製造業)

(「需要超過」－「供給超過」・%※(注))

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				北陸	国内での製商品・サービス需給判断	▲13	▲10	▲11	▲14
海外での製商品需給判断	▲12	▲17	▲16		▲17	▲11	5	▲13	▲2

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

(2) 在庫水準判断 (製造業)

(「過大」－「不足」・%※(注))

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査	6月調査	変化幅
北陸	製商品在庫水準判断	17	17	18	20	2
	製商品流通在庫水準判断	22	24	18	20	2

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

(3) 価格判断 (製造業)

(「上昇」－「下落」・%※(注))

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				北陸	販売価格判断	26	22	21	31
仕入価格判断	56	54	51		59	47	▲4	56	9

(注) 全国の計数については、後日公表予定のため未掲載。

4. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比、前回比修正率・%)

		2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度		
				前回比修正率	計画	前回比修正率
北陸	製造業	26.8	1.7	▲16.2	52.6	29.2
	非製造業	3.0	3.0	▲1.8	7.4	2.8
	全産業	14.6	2.3	▲10.1	31.7	17.8
全国	製造業	6.7	7.3	▲3.8	12.4	2.7
	非製造業	12.8	7.6	1.3	3.6	8.1
	全産業	10.6	7.5	▲0.6	6.7	6.0

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」－「不足」・%※(注))

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				北陸	製造業	6	7	1	0
非製造業	▲9	▲8	▲8		▲9	▲6	2	▲5	1
全産業	▲2	▲2	▲4		▲5	▲3	1	▲2	1
全国	製造業	3	2	1	0	1	0	0	▲1
	非製造業	▲4	▲4	▲4	▲5	▲4	0	▲6	▲2
	全産業	▲1	▲1	▲2	▲4	▲2	0	▲4	▲2

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				北陸	製造業	▲20	▲20	▲27	▲32
	非製造業	▲51	▲57	▲53	▲54	▲53	0	▲50	3
	全産業	▲37	▲41	▲41	▲45	▲41	0	▲41	0
全国	製造業	▲22	▲23	▲23	▲27	▲22	1	▲27	▲5
	非製造業	▲45	▲46	▲46	▲48	▲44	2	▲48	▲4
	全産業	▲36	▲36	▲37	▲39	▲35	2	▲39	▲4

(2) 新卒採用計画（全産業）

(前年度比・%)

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画
北陸	7.5	▲2.3	0.8	7.8
全国	4.1	3.5	2.5	8.6

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断（全産業）

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査	6月調査	変化幅
北陸	7	6	6	9	3
全国	12	12	10	11	1

(2) 金融機関の貸出態度判断（全産業）

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査	6月調査	変化幅
北陸	10	9	12	10	▲2
全国	15	14	14	14	0

(3) 借入金利水準判断（全産業）

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

		2024/ 9月調査	12月調査	2025/ 3月調査		6月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
				北陸	46	51	60	65	57
全国	48	50	62	64	54	▲8	55	1	

以上

北陸短観－福井県集計データ

▼業況判断D. I. (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業		非製造業		全産業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2005/06	0	(7)	▲ 10	(▲ 12)	▲ 6	(▲ 5)
/09	0	(7)	▲ 13	(▲ 14)	▲ 7	(▲ 5)
/12	▲ 5	(▲ 7)	▲ 3	(▲ 8)	▲ 4	(▲ 7)
2006/03	▲ 7	(4)	8	(6)	2	(5)
/06	2	(2)	▲ 3	(1)	▲ 1	(2)
/09	7	(2)	▲ 8	(▲ 6)	▲ 2	(▲ 3)
/12	19	(9)	▲ 3	(▲ 8)	6	(▲ 1)
2007/03	15	(11)	3	(▲ 5)	8	(1)
/06	18	(23)	▲ 8	(▲ 19)	3	(▲ 2)
/09	19	(9)	▲ 19	(▲ 15)	▲ 4	(▲ 5)
/12	2	(▲ 2)	▲ 25	(▲ 22)	▲ 13	(▲ 13)
2008/03	▲ 3	(▲ 13)	▲ 22	(▲ 30)	▲ 14	(▲ 23)
/06	▲ 12	(▲ 21)	▲ 30	(▲ 38)	▲ 22	(▲ 31)
/09	▲ 33	(▲ 30)	▲ 18	(▲ 33)	▲ 24	(▲ 32)
/12	▲ 33	(▲ 45)	▲ 36	(▲ 50)	▲ 35	(▲ 47)
2009/03	▲ 78	(▲ 76)	▲ 47	(▲ 68)	▲ 61	(▲ 72)
/06	▲ 71	(▲ 50)	▲ 53	(▲ 52)	▲ 61	(▲ 51)
/09	▲ 54	(▲ 47)	▲ 42	(▲ 49)	▲ 47	(▲ 48)
/12	▲ 43	(▲ 46)	▲ 52	(▲ 50)	▲ 49	(▲ 49)
2010/03	▲ 34	(▲ 34)	▲ 41	(▲ 43)	▲ 38	(▲ 39)
/06	▲ 17	(▲ 14)	▲ 27	(▲ 36)	▲ 23	(▲ 27)
/09	▲ 10	(▲ 15)	▲ 27	(▲ 31)	▲ 21	(▲ 25)
/12	▲ 22	(▲ 22)	▲ 22	(▲ 27)	▲ 22	(▲ 24)
2011/03	▲ 8	(▲ 5)	▲ 20	(▲ 29)	▲ 15	(▲ 20)
/06	▲ 10	(▲ 21)	▲ 18	(▲ 13)	▲ 15	(▲ 16)
/09	▲ 16	(▲ 8)	▲ 5	(▲ 8)	▲ 9	(▲ 8)
/12	5	(▲ 11)	▲ 5	(▲ 18)	▲ 1	(▲ 15)
2012/03	▲ 13	(▲ 13)	▲ 17	(▲ 18)	▲ 15	(▲ 16)
/06	▲ 15	(▲ 18)	▲ 16	(▲ 13)	▲ 16	(▲ 15)
/09	▲ 13	(▲ 15)	▲ 13	(▲ 23)	▲ 14	(▲ 20)
/12	▲ 26	(▲ 21)	▲ 15	(▲ 20)	▲ 20	(▲ 21)
2013/03	▲ 10	(▲ 10)	▲ 10	(▲ 20)	▲ 11	(▲ 17)
/06	10	(8)	▲ 17	(▲ 5)	▲ 6	(0)
/09	▲ 3	(8)	7	(▲ 5)	3	(0)
/12	6	(6)	19	(12)	13	(9)
2014/03	16	(14)	19	(▲ 6)	18	(2)
/06	8	(8)	▲ 1	(▲ 1)	2	(2)
/09	3	(8)	0	(▲ 3)	1	(1)
/12	10	(0)	7	(▲ 5)	9	(▲ 3)
2015/03	17	(17)	14	(11)	14	(13)
/06	21	(22)	5	(5)	11	(11)
/09	11	(2)	7	(3)	9	(3)
/12	12	(0)	11	(1)	11	(1)
2016/03	20	(10)	▲ 1	(▲ 3)	7	(2)
/06	20	(▲ 2)	2	(▲ 5)	10	(▲ 4)
/09	8	(▲ 3)	▲ 1	(▲ 5)	2	(▲ 4)
/12	17	(▲ 3)	3	(▲ 2)	9	(▲ 2)
2017/03	15	(0)	▲ 5	(▲ 7)	3	(▲ 4)
/06	15	(5)	4	(0)	9	(3)
/09	18	(17)	6	(▲ 2)	10	(6)
/12	28	(15)	7	(2)	15	(7)

北陸短観－福井県集計データ

▼業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業		非製造業		全産業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2018/03	18	(26)	0	(3)	7	(12)
/06	28	(20)	6	(7)	14	(12)
/09	16	(3)	5	(7)	9	(5)
/12	21	(11)	5	(3)	11	(6)
2019/03	2	(▲ 8)	5	(▲ 2)	4	(▲ 5)
/06	0	(▲ 11)	4	(2)	3	(▲ 3)
/09	▲ 5	(▲ 5)	0	(▲ 6)	▲ 3	(▲ 5)
/12	0	(▲ 15)	8	(0)	5	(▲ 7)
2020/03	▲ 11	(▲ 41)	2	(▲ 19)	▲ 3	(▲ 28)
/06	▲ 69	(▲ 65)	▲ 31	(▲ 31)	▲ 47	(▲ 46)
/09	▲ 60	(▲ 53)	▲ 31	(▲ 27)	▲ 43	(▲ 38)
/12	▲ 44	(▲ 37)	▲ 10	(▲ 25)	▲ 24	(▲ 30)
2021/03	▲ 29	(▲ 26)	▲ 6	(▲ 17)	▲ 16	(▲ 21)
/06	0	(3)	▲ 14	(▲ 8)	▲ 8	(▲ 4)
/09	8	(18)	▲ 15	(▲ 18)	▲ 5	(▲ 3)
/12	6	(5)	▲ 20	(▲ 16)	▲ 9	(▲ 7)
2022/03	▲ 8	(▲ 5)	▲ 23	(▲ 19)	▲ 16	(▲ 13)
/06	▲ 6	(5)	▲ 23	(▲ 23)	▲ 15	(▲ 11)
/09	8	(11)	▲ 4	(▲ 10)	1	(▲ 1)
/12	5	(5)	10	(0)	8	(2)
2023/03	5	(▲ 8)	▲ 2	(▲ 4)	1	(▲ 6)
/06	8	(▲ 2)	4	(0)	6	(▲ 1)
/09	▲ 2	(▲ 2)	8	(4)	4	(2)
/12	14	(8)	11	(4)	12	(6)
2024/03	8	(2)	▲ 12	(▲ 12)	▲ 2	(▲ 5)
/06	20	(16)	5	(▲ 7)	12	(4)
/09	18	(7)	6	(▲ 2)	11	(3)
/12	18	(13)	6	(▲ 2)	12	(5)
2025/03	18	(15)	13	(2)	15	(8)
/06	15	(7)	9	(2)	11	(5)

北陸短観－福井県集計データ

▼業況判断D. I. (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業	非製造業	全産業
	最近 (先行き)	最近 (先行き)	最近 (先行き)

北陸短観—福井県集計データ

▼売上高経常利益率

(%)

		製 造 業			非 製 造 業			全 産 業		
		年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期
2004年度	実績	5.28	5.78	4.78	2.20	1.55	2.76	4.04	4.15	3.94
2005年度	実績	5.27	4.91	5.60	1.80	1.19	2.34	3.92	3.49	4.32
2006年度	実績	7.01	6.21	7.78	1.80	1.58	2.00	4.99	4.45	5.50
2007年度	実績	7.58	8.22	6.95	1.73	1.77	1.69	5.15	5.58	4.74
2008年度	実績	1.54	4.94	▲2.97	0.72	0.90	0.54	1.17	3.27	▲1.26
2009年度	実績	1.56	0.08	2.85	1.95	1.63	2.24	1.74	0.81	2.57
2010年度	実績	5.90	5.87	5.92	2.51	2.11	2.91	4.41	4.22	4.60
2011年度	実績	5.12	5.66	4.60	2.85	2.54	3.13	4.14	4.32	3.97
2012年度	実績	6.51	6.30	6.72	2.46	2.03	2.87	4.84	4.58	5.10
2013年度	実績	7.75	8.23	7.29	3.19	2.10	4.11	5.93	5.87	5.98
2014年度	実績	10.73	9.03	12.31	2.73	2.02	3.37	7.65	6.36	8.83
2015年度	実績	10.69	12.36	8.93	2.60	1.94	3.19	7.56	8.52	6.60
2016年度	実績	6.98	8.36	5.65	2.10	2.02	2.17	5.17	6.05	4.33
2017年度	実績	9.37	9.29	9.44	2.10	1.59	2.55	6.79	6.59	6.97
2018年度	実績	9.17	11.22	7.09	2.23	1.39	2.95	6.90	8.20	5.66
2019年度	実績	8.04	8.89	7.19	1.85	1.47	2.22	5.92	6.39	5.45
2020年度	実績	9.10	7.80	10.20	3.44	2.08	4.61	7.10	5.77	8.23
2021年度	実績	9.84	11.37	8.33	3.80	3.43	4.09	7.83	8.95	6.81
2022年度	実績	6.82	8.61	4.93	2.84	3.44	2.28	5.51	6.99	4.02
2023年度	実績	6.86	7.74	6.03	4.18	3.59	4.71	6.06	6.52	5.62
2024年度	実績	9.44	10.30	8.60	4.33	4.90	3.81	7.90	8.73	7.11
2025年度	2025/6月計画	8.98	10.36	7.58	4.37	4.16	4.57	7.61	8.59	6.65

(注) 2012年度実績までは、製造業は石油・石炭製品を除くベース、非製造業は電気・ガスを除くベース、全産業は石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

北陸短観－石川県集計データ

▼業況判断D. I. (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業		非製造業		全産業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2005/06	4	(▲8)	▲13	(▲9)	▲6	(▲8)
/09	▲2	(▲2)	▲11	(▲9)	▲8	(▲6)
/12	▲4	(▲2)	5	(▲3)	2	(▲3)
2006/03	▲9	(5)	11	(▲2)	4	(0)
/06	10	(7)	▲3	(▲2)	1	(1)
/09	13	(10)	▲1	(0)	4	(4)
/12	13	(20)	2	(1)	7	(8)
2007/03	17	(11)	▲2	(▲3)	4	(1)
/06	0	(11)	▲9	(▲8)	▲5	(▲2)
/09	▲2	(10)	▲12	(▲3)	▲9	(2)
/12	8	(▲2)	▲10	(▲13)	▲3	(▲10)
2008/03	0	(▲6)	▲16	(▲22)	▲10	(▲17)
/06	▲13	(▲24)	▲20	(▲21)	▲18	(▲23)
/09	▲22	(▲33)	▲21	(▲16)	▲20	(▲21)
/12	▲44	(▲63)	▲30	(▲48)	▲34	(▲53)
2009/03	▲74	(▲70)	▲41	(▲52)	▲54	(▲58)
/06	▲74	(▲57)	▲45	(▲40)	▲57	(▲47)
/09	▲54	(▲45)	▲43	(▲32)	▲47	(▲37)
/12	▲60	(▲49)	▲33	(▲36)	▲43	(▲41)
2010/03	▲34	(▲24)	▲29	(▲33)	▲31	(▲30)
/06	▲16	(▲12)	▲25	(▲31)	▲21	(▲23)
/09	6	(▲5)	▲26	(▲27)	▲13	(▲18)
/12	▲11	(▲4)	▲23	(▲28)	▲19	(▲19)
2011/03	4	(6)	▲17	(▲29)	▲8	(▲15)
/06	0	(▲6)	▲18	(▲13)	▲10	(▲10)
/09	7	(▲2)	▲12	(▲13)	▲4	(▲9)
/12	9	(▲6)	▲7	(▲17)	0	(▲12)
2012/03	5	(▲6)	▲9	(▲9)	▲3	(▲8)
/06	▲4	(▲2)	▲11	(▲5)	▲8	(▲4)
/09	▲13	(▲20)	▲14	(▲7)	▲14	(▲12)
/12	▲27	(▲30)	▲12	(▲18)	▲17	(▲23)
2013/03	▲17	(4)	▲3	(▲5)	▲9	(▲1)
/06	▲4	(8)	▲1	(▲1)	▲3	(2)
/09	6	(5)	0	(4)	3	(4)
/12	21	(21)	10	(1)	15	(9)
2014/03	35	(21)	17	(1)	24	(9)
/06	21	(25)	5	(2)	11	(11)
/09	19	(20)	0	(0)	8	(8)
/12	21	(14)	3	(▲1)	10	(5)
2015/03	24	(19)	13	(9)	17	(13)
/06	14	(16)	12	(10)	13	(13)
/09	15	(8)	18	(17)	16	(14)
/12	14	(10)	17	(5)	15	(8)
2016/03	13	(5)	14	(4)	14	(5)
/06	5	(10)	12	(▲2)	10	(3)
/09	9	(16)	12	(5)	10	(9)
/12	16	(11)	14	(▲2)	14	(3)
2017/03	12	(10)	13	(6)	13	(8)
/06	16	(14)	11	(8)	14	(11)
/09	15	(14)	6	(5)	10	(9)
/12	17	(23)	15	(10)	16	(15)

北陸短観－石川県集計データ

▼業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業		非製造業		全産業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2018/03	23	(26)	6	(6)	13	(14)
/06	18	(23)	9	(4)	12	(12)
/09	22	(24)	12	(13)	17	(17)
/12	30	(31)	16	(12)	21	(21)
2019/03	11	(2)	12	(11)	12	(7)
/06	0	(1)	9	(1)	5	(2)
/09	▲ 1	(▲ 5)	5	(▲ 5)	2	(▲ 5)
/12	▲ 20	(▲ 21)	2	(▲ 9)	▲ 7	(▲ 14)
2020/03	▲ 24	(▲ 30)	▲ 9	(▲ 23)	▲ 15	(▲ 25)
/06	▲ 46	(▲ 48)	▲ 32	(▲ 34)	▲ 38	(▲ 39)
/09	▲ 48	(▲ 40)	▲ 30	(▲ 30)	▲ 38	(▲ 34)
/12	▲ 37	(▲ 27)	▲ 18	(▲ 23)	▲ 26	(▲ 25)
2021/03	▲ 11	(▲ 3)	▲ 22	(▲ 24)	▲ 18	(▲ 16)
/06	▲ 9	(2)	▲ 17	(▲ 18)	▲ 13	(▲ 10)
/09	4	(8)	▲ 15	(▲ 17)	▲ 8	(▲ 6)
/12	10	(5)	▲ 2	(▲ 7)	2	(▲ 2)
2022/03	▲ 2	(4)	▲ 8	(▲ 14)	▲ 6	(▲ 7)
/06	▲ 2	(6)	2	(▲ 6)	0	(▲ 2)
/09	0	(▲ 4)	5	(▲ 1)	3	(▲ 2)
/12	2	(0)	9	(6)	7	(3)
2023/03	▲ 4	(▲ 7)	17	(7)	8	(0)
/06	2	(7)	13	(10)	8	(9)
/09	4	(▲ 4)	12	(6)	9	(3)
/12	8	(▲ 6)	13	(5)	10	(1)
2024/03	▲ 4	(2)	11	(9)	5	(7)
/6	▲ 15	(▲ 12)	14	(5)	2	(▲ 1)
/9	▲ 10	(▲ 2)	22	(9)	9	(5)
/12	0	(6)	21	(13)	13	(10)
2025/03	8	(4)	15	(13)	12	(10)
/6	▲ 6	(▲ 2)	14	(11)	6	(5)

北陸短観－石川県集計データ

▼業況判断D. I. (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業	非製造業	全産業
	最近 (先行き)	最近 (先行き)	最近 (先行き)

北陸短観－石川県集計データ

▼売上高経常利益率

(%)

		製 造 業			非 製 造 業			全 産 業		
		年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期
2004年度	実績	3.60	2.69	4.43	4.40	5.34	3.55	3.99	4.03	3.95
2005年度	実績	4.16	4.01	4.30	4.36	5.33	3.46	4.23	4.64	3.85
2006年度	実績	5.04	4.53	5.52	1.70	1.56	1.82	3.25	2.95	3.54
2007年度	実績	5.50	4.94	6.02	1.47	1.43	1.51	3.35	3.08	3.60
2008年度	実績	1.06	4.17	▲2.83	0.77	0.14	1.40	0.90	2.07	▲0.41
2009年度	実績	1.05	▲0.92	2.76	1.58	1.02	2.09	1.33	0.12	2.40
2010年度	実績	2.86	1.70	3.93	2.55	2.17	2.92	2.70	1.93	3.42
2011年度	実績	4.24	2.80	5.61	3.47	3.40	3.54	3.84	3.10	4.54
2012年度	実績	4.13	2.77	5.45	3.20	3.24	3.16	3.64	3.00	4.24
2013年度	実績	5.71	4.85	6.45	3.60	3.53	3.66	4.62	4.16	5.01
2014年度	実績	8.66	7.90	9.38	3.62	3.16	4.04	6.16	5.60	6.67
2015年度	実績	10.71	10.24	11.14	4.23	4.31	4.15	7.53	7.37	7.67
2016年度	実績	9.24	9.85	8.63	4.30	4.42	4.19	6.77	7.21	6.35
2017年度	実績	8.13	8.28	7.98	4.01	3.87	4.14	6.03	6.06	6.00
2018年度	実績	8.08	8.52	7.66	4.11	3.95	4.26	6.04	6.19	5.90
2019年度	実績	7.48	5.96	8.99	3.67	3.73	3.61	5.51	4.82	6.19
2020年度	実績	7.03	5.42	8.50	3.60	2.94	4.18	5.19	4.10	6.17
2021年度	実績	7.15	8.38	5.88	3.70	2.88	4.43	5.27	5.49	5.06
2022年度	実績	3.71	3.38	4.02	3.96	3.89	4.03	3.85	3.66	4.02
2023年度	実績	5.50	4.61	6.41	3.94	3.13	4.69	4.61	3.78	5.41
2024年度	実績	5.46	4.08	6.71	5.10	4.68	5.49	5.25	4.42	6.02
2025年度	2025/6月計画	4.84	2.63	6.79	4.64	4.66	4.63	4.73	3.77	5.61

(注) 2012年度実績までは、製造業は石油・石炭製品を除くベース、非製造業は電気・ガスを除くベース、全産業は石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

北陸短観－富山県集計データ

▼業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業		非製造業		全産業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2005/06	14	(17)	▲ 10	(▲ 4)	0	(5)
/09	17	(12)	▲ 8	(▲ 9)	3	(▲ 1)
/12	27	(17)	▲ 1	(▲ 6)	10	(4)
2006/03	13	(12)	▲ 4	(▲ 8)	3	(0)
/06	12	(10)	▲ 4	(▲ 5)	2	(1)
/09	14	(22)	▲ 3	(▲ 5)	4	(6)
/12	20	(10)	2	(▲ 8)	9	(▲ 1)
2007/03	7	(5)	▲ 12	(▲ 10)	▲ 3	(▲ 4)
/06	7	(7)	▲ 13	(▲ 18)	▲ 5	(▲ 7)
/09	6	(6)	▲ 14	(▲ 16)	▲ 5	(▲ 6)
/12	4	(▲ 7)	▲ 11	(▲ 21)	▲ 5	(▲ 15)
2008/03	▲ 4	(▲ 7)	▲ 13	(▲ 22)	▲ 9	(▲ 16)
/06	▲ 15	(▲ 15)	▲ 16	(▲ 25)	▲ 16	(▲ 22)
/09	▲ 19	(▲ 21)	▲ 23	(▲ 38)	▲ 22	(▲ 30)
/12	▲ 25	(▲ 42)	▲ 34	(▲ 44)	▲ 30	(▲ 44)
2009/03	▲ 56	(▲ 63)	▲ 46	(▲ 56)	▲ 51	(▲ 59)
/06	▲ 50	(▲ 45)	▲ 45	(▲ 50)	▲ 48	(▲ 48)
/09	▲ 40	(▲ 25)	▲ 41	(▲ 41)	▲ 41	(▲ 34)
/12	▲ 23	(▲ 10)	▲ 35	(▲ 32)	▲ 29	(▲ 21)
2010/03	▲ 15	(▲ 16)	▲ 30	(▲ 26)	▲ 24	(▲ 22)
/06	▲ 9	(▲ 16)	▲ 20	(▲ 9)	▲ 15	(▲ 12)
/09	5	(▲ 19)	▲ 12	(▲ 19)	▲ 4	(▲ 19)
/12	0	(▲ 16)	▲ 6	(▲ 23)	▲ 3	(▲ 20)
2011/03	▲ 5	(▲ 2)	▲ 5	(▲ 15)	▲ 4	(▲ 9)
/06	▲ 20	(▲ 12)	▲ 9	(▲ 25)	▲ 14	(▲ 20)
/09	▲ 9	(▲ 7)	▲ 8	(▲ 20)	▲ 8	(▲ 14)
/12	▲ 2	(▲ 7)	▲ 22	(▲ 22)	▲ 14	(▲ 16)
2012/03	▲ 5	(▲ 10)	▲ 11	(▲ 13)	▲ 9	(▲ 12)
/06	▲ 2	(0)	▲ 3	(▲ 5)	▲ 2	(▲ 3)
/09	▲ 6	(▲ 11)	1	(▲ 8)	▲ 2	(▲ 10)
/12	▲ 11	(▲ 22)	▲ 10	(▲ 19)	▲ 10	(▲ 20)
2013/03	▲ 13	(▲ 10)	▲ 11	(▲ 6)	▲ 12	(▲ 8)
/06	▲ 4	(2)	4	(1)	1	(1)
/09	6	(0)	5	(0)	6	(0)
/12	▲ 6	(0)	3	(0)	▲ 1	(0)
2014/03	8	(▲ 4)	8	(6)	8	(2)
/06	▲ 4	(0)	6	(10)	2	(6)
/09	6	(2)	14	(16)	10	(10)
/12	▲ 4	(▲ 4)	17	(9)	7	(2)
2015/03	▲ 1	(▲ 3)	16	(8)	8	(3)
/06	▲ 2	(0)	19	(11)	9	(6)
/09	0	(▲ 5)	15	(6)	8	(1)
/12	11	(3)	16	(3)	13	(3)
2016/03	▲ 2	(▲ 2)	8	(▲ 1)	4	(▲ 1)
/06	0	(0)	7	(▲ 4)	3	(▲ 1)
/09	2	(▲ 7)	▲ 5	(▲ 6)	▲ 2	(▲ 6)
/12	7	(▲ 4)	▲ 2	(▲ 7)	2	(▲ 5)
2017/03	8	(1)	▲ 7	(▲ 4)	1	(▲ 1)
/06	11	(5)	10	(▲ 2)	11	(2)
/09	19	(8)	▲ 4	(▲ 5)	8	(2)
/12	21	(10)	6	(0)	13	(5)

北陸短観－富山県集計データ

▼業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業		非製造業		全産業	
	最近	(先行き)	最近	(先行き)	最近	(先行き)
2018/03	19	(2)	10	(6)	15	(3)
/06	24	(14)	12	(0)	19	(7)
/09	15	(12)	12	(7)	14	(10)
/12	19	(7)	16	(5)	18	(6)
2019/03	14	(0)	10	(1)	12	(1)
/06	3	(▲ 4)	13	(0)	8	(▲ 2)
/09	6	(9)	2	(▲ 5)	3	(2)
/12	4	(0)	▲ 7	(▲ 1)	▲ 2	(▲ 1)
2020/03	▲ 6	(▲ 26)	▲ 9	(▲ 23)	▲ 7	(▲ 25)
/06	▲ 32	(▲ 33)	▲ 32	(▲ 50)	▲ 32	(▲ 41)
/09	▲ 37	(▲ 24)	▲ 25	(▲ 36)	▲ 30	(▲ 30)
/12	▲ 13	(▲ 13)	▲ 18	(▲ 27)	▲ 16	(▲ 20)
2021/03	▲ 2	(2)	▲ 10	(▲ 8)	▲ 7	(▲ 3)
/06	4	(0)	▲ 3	(▲ 14)	0	(▲ 7)
/09	8	(0)	▲ 5	(▲ 15)	1	(▲ 8)
/12	4	(1)	▲ 2	(▲ 7)	1	(▲ 3)
2022/03	8	(0)	▲ 9	(▲ 20)	▲ 1	(▲ 10)
/06	8	(9)	▲ 7	(▲ 16)	0	(▲ 4)
/09	4	(0)	▲ 10	(▲ 10)	▲ 4	(▲ 6)
/12	▲ 12	(▲ 1)	5	(▲ 3)	▲ 3	(▲ 3)
2023/03	▲ 6	(▲ 13)	0	(▲ 3)	▲ 2	(▲ 8)
/06	▲ 1	(▲ 4)	2	(3)	0	(0)
/09	2	(0)	7	(10)	5	(6)
/12	▲ 2	(▲ 4)	14	(5)	6	(1)
2024/03	▲ 8	(▲ 10)	17	(15)	5	(3)
/06	▲ 4	(▲ 7)	22	(10)	10	(2)
/09	▲ 9	(0)	12	(10)	2	(6)
/12	▲ 8	(▲ 2)	16	(8)	4	(4)
2025/03	▲ 14	(▲ 10)	17	(7)	3	(▲ 1)
/06	▲ 10	(▲ 12)	11	(5)	1	(▲ 3)
/09						
/12						

北陸短観－富山県集計データ

▼業況判断D. I. (「良い」－「悪い」・%ポイント)

	製造業	非製造業	全産業
	最近 (先行き)	最近 (先行き)	最近 (先行き)

北陸短観－富山県集計データ

▼売上高経常利益率

(%)

		製 造 業			非 製 造 業			全 産 業		
		年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期
2004年度	実績	4.69	5.00	4.38	3.19	3.53	2.87	4.21	4.54	3.89
2005年度	実績	5.66	7.08	4.31	3.29	3.33	3.26	4.95	5.98	3.97
2006年度	実績	5.54	7.16	3.95	4.47	4.08	4.82	5.20	5.28	4.16
2007年度	実績	4.84	6.93	2.83	3.64	3.71	3.58	4.44	5.96	3.00
2008年度	実績	2.37	4.83	▲0.48	3.10	3.69	2.51	2.53	4.48	0.35
2009年度	実績	3.22	2.78	3.62	2.65	2.38	2.90	3.00	2.62	3.35
2010年度	実績	4.32	5.65	3.00	2.40	2.85	1.96	3.64	4.68	2.63
2011年度	実績	4.04	4.96	3.14	2.68	2.69	2.67	3.56	4.18	2.96
2012年度	実績	4.63	5.47	3.78	2.95	3.11	2.79	4.08	4.71	3.45
2013年度	実績	5.38	6.55	4.28	2.66	5.16	0.30	4.08	5.88	2.40
2014年度	実績	7.14	8.37	5.97	3.61	4.89	2.39	5.54	6.79	4.35
2015年度	実績	6.66	9.79	3.56	3.93	5.46	2.45	5.42	7.82	3.05
2016年度	実績	6.23	8.80	3.75	1.98	3.23	0.79	4.29	6.28	2.40
2017年度	実績	3.52	6.59	0.63	1.82	2.54	1.14	2.74	4.73	0.86
2018年度	実績	4.02	5.56	2.49	2.66	4.95	0.41	3.40	5.28	1.54
2019年度	実績	3.57	5.58	1.45	3.83	5.31	2.34	3.69	5.46	1.87
2020年度	実績	4.27	4.08	4.43	1.41	5.53	▲2.48	2.86	4.80	1.08
2021年度	実績	0.67	5.62	▲4.06	0.55	3.72	▲2.20	0.61	4.71	▲3.12
2022年度	実績	4.75	8.86	0.65	▲3.47	▲2.09	▲4.70	0.44	3.26	▲2.22
2023年度	実績	6.59	8.94	4.20	8.26	10.67	5.82	7.47	9.84	5.05
2024年度	実績	6.02	7.58	4.48	7.28	9.43	5.24	6.69	8.56	4.89
2025年度	2025/6月計画	5.85	7.47	4.29	4.95	7.41	2.64	5.39	7.44	3.43

(注) 2012年度実績までは、製造業は石油・石炭製品を除くベース、非製造業は電気・ガスを除くベース、全産業は石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

最低賃金額の大幅な引き上げを求める会長声明

福井地方最低賃金審議会は、本年8月頃、福井県の最低賃金額についての答申を行う予定である。2024年、同審議会は、53円の引き上げを答申し、その答申を受けて、福井県の地域別最低賃金額は、984円と決定された。かかる引上げは、現行方式となった2002年以降最大の引上げ幅であり、最低賃金の大幅な引き上げを求めてきた当会の会長声明の趣旨にも沿うものである。

しかしながら、984円という水準は、週40時間働いたとしても、月収約17万3000円、年収約208万円にしかならない。この金額では、いまだ労働者が賃金だけで自らの生活を維持していくことは困難であり、「労働者の生活の安定、労働力の質的向上」(最低賃金法第1条参照)を遂げることはできないと言わざるを得ない。さらに、厚生労働省が本年2月5日に発表した「毎月勤労統計調査2024年分結果速報」によると、現金給与総額(事業所規模5人以上)での実質賃金指数は、前年から0.2%の減少となり、3年連続での前年比マイナスとなった。物価上昇に労働者の賃金上昇が追いついていかず、名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金の上昇率はほぼゼロ状態が続いている。大幅な物価上昇が続いている昨今の状況に照らすと、さらに最低賃金額を大きく引き上げることが重要である。

また最低賃金の地域間格差が依然として大きく、最も高い東京都で1163円であるのに対し、福井県は984円であり、179円の開きがある。福井県の最低賃金も上昇しているが、東京都等都市部の最低賃金も同様に上昇しているため、地域間格差は一向に縮まらない。都市部への労働力の集中を緩和し、地域に労働力を確保することは、福井等の地域経済の活性化には必要不可欠である。

他方、最低賃金引き上げに伴い負担増となる中小企業への支援も重要である。現在、国は「業務改善助成金」制度による支援を実施しており、申請件数は年間2万件程度に増加している。しかしながら、中小企業経営者からは、助成対象が生産性向上に資する設備投資等の費用に限定されていることや、助成対象経費支払後に助成金が交付されることなどへの批判が多く寄せられており、中小企業への支援策としてこれだけで十分であるとは言い難い。例えば、社会保険料の

事業主負担部分を免除・軽減すること、人件費及び原材料費等の上昇を取引価格に適正に反映させることを可能にするよう、法規制の充実と監視行政の充実などが効果的と考えられる。政府は2024年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定し、「2020年代に全国平均1500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する」としており、この目標達成のためにも、充実した中小企業支援策が強く求められる。

よって、本会は、昨年度に引き続き、福井地方最低賃金審議会に対して、主体的に、最低賃金の大幅な引上げを図ることを求めるとともに、政府に対して、最低賃金の引上げに取り組む中小企業に対する支援策の改善等について、地方の実情を踏まえ、迅速かつ効果的な施策を講じることを求める。

2025年（令和7年）7月24日

福井弁護士会

会長 後藤 正邦



最低賃金の改定に関する要請書

北陸新幹線開業効果により、投資と賑わいの好循環が続き、福井が変わってきている今こそ、県民すべてが幸せを実感できる社会を実現させ、本県を次のステージに押し上げていくタイミングにある。

県内企業を取り巻く環境は、規模・業種による差はあるものの、過去最高益を発表する県内企業も相次ぎ、25年春闘も過去最高水準となった。本県のさらなる飛躍・長期的な発展のためには、国際情勢の不確実性が高まる状況下ではあるが、物価水準を上回る持続的な賃上げの流れを止めないことが重要である。

このような中、中小企業に大きな影響を与える日本の地域別最低賃金は、現在、欧米豪の約半分、韓国より低くなっている。本県の最低賃金は全国中位ではあるが、若者や女性、外国人材から「選ばれる県」になるため、都市部や近隣県との格差を縮めていかなければならない。本県含めB、Cランクの道府県はさらなる引き上げが必要。これら地域の中小企業に対し、国は、価格転嫁や収益力強化支援など、様々な施策を伴走型で、迅速に講じるようお願いする。

福井地方最低賃金審議会には、就業環境の向上、女性やシニアの活躍推進、産業構造の高度化の観点からも、本県が地域間格差を縮め、福井経済を一步前に進めるためにも、次代が求める金額を導き出すようお願いする。

令和7年7月31日

福井地方最低賃金審議会会長 井花 正伸 様

福井県知事 杉本 達治